

平成29年度

# 計算関係書類等

自 平成29年 4 月 1 日

至 平成30年 3 月31日



社会福祉法人

対馬市社会福祉協議会



【資金収支計算書】

法人単位資金収支計算書			第一号第一様式	P	1
資金収支内訳表			第一号第二様式	P	2
事業区分資金収支内訳表			第一号第三様式	P	3
	法人運営事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 4
	ボランティアセンター活動事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 6
	地域福祉活動推進事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 7
	福祉基金積立事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 9
	対馬市福祉資金貸付事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 10
	共同募金配分金事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 11
	県社協受託事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 13
	市受託事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 15
	障害福祉サービス事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 17
	介護保険事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 19
公益	シルバー人材センター事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 21
収益	祭壇貸出事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 23

【事業活動計算書】

法人単位事業活動計算書			第二号第一様式	P	24
事業活動内訳表			第二号第二様式	P	25
事業区分事業活動内訳表			第二号第三様式	P	26
	法人運営事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 27
	ボランティアセンター活動事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 29
	地域福祉活動推進事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 30
	福祉基金積立事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 32
	対馬市福祉資金貸付事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 33
	共同募金配分金事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 34
	県社協受託事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 36
	市受託事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 38
	障害福祉サービス事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 40
	介護保険事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 42
公益	シルバー人材センター事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 44
収益	祭壇貸出事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 46

## 【貸借対照表】

法人単位貸借対照表	第三号の第一様式	P	47
貸借対照表内訳表	第三号の第二様式	P	48
事業区分貸借対照表内訳表	第三号の第三様式	P	50
別紙1 計算書類に対する注記		P	52
法人運営事業	拠点区分 貸借対照表	第三号の第四様式	P 55
別紙2 計算書類に対する注記		P	56
ボランティアセンター活動事業	拠点区分 貸借対照表	第三号の第四様式	P 58
別紙2 計算書類に対する注記		P	59
地域福祉活動推進事業	拠点区分 貸借対照表	第三号の第四様式	P 61
別紙2 計算書類に対する注記		P	62
福祉基金積立事業	拠点区分 貸借対照表	第三号の第四様式	P 64
別紙2 計算書類に対する注記		P	65
対馬市福祉資金貸付事業	拠点区分 貸借対照表	第三号の第四様式	P 67
別紙2 計算書類に対する注記		P	68
共同募金配分金事業	拠点区分 貸借対照表	第三号の第四様式	P 70
別紙2 計算書類に対する注記		P	71
県社協受託事業	拠点区分 貸借対照表	第三号の第四様式	P 73
別紙2 計算書類に対する注記		P	74
市受託事業	拠点区分 貸借対照表	第三号の第四様式	P 76
別紙2 計算書類に対する注記		P	77
障害福祉サービス事業	拠点区分 貸借対照表	第三号の第四様式	P 79
別紙2 計算書類に対する注記		P	80
介護保険事業	拠点区分 貸借対照表	第三号の第四様式	P 82
別紙2 計算書類に対する注記		P	83
公益	シルバー人材センター事業	拠点区分 貸借対照表	第三号の第四様式 P 85
	別紙2 計算書類に対する注記	P	86
収益	祭壇貸出事業	拠点区分 貸借対照表	第三号の第四様式 P 88
	別紙2 計算書類に対する注記	P	89

## 【附属明細書】

別紙3	附属明細書	P	91
-----	-------	---	----

## 【財産目録】

別紙4	財産目録	P	125
-----	------	---	-----

# 法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収	会費収入	2,862,000	2,852,986	9,014
		寄附金収入	3,910,000	3,510,048	399,952
		経常経費補助金収入	133,221,109	133,221,109	
		共同募金配分金収入	5,682,771	5,682,771	
		受託金収入	30,150,166	29,856,755	293,411
		貸付事業収入	1,150,000	436,500	713,500
		事業収入	9,928,500	9,643,993	284,507
		負担金収入	20,858,000	20,858,000	
	入	介護保険事業収入	151,711,820	148,494,442	3,217,378
		障害福祉サービス等事業収入	8,628,080	8,482,060	146,020
		受取利息配当金収入	165,000	80,281	84,719
		その他の収入	3,411,380	3,391,210	20,170
		事業活動収入計(1)	371,678,826	366,510,155	5,168,671
	支	人件費支出	274,983,382	274,175,532	807,850
	事業費支出	63,115,726	58,586,787	4,528,939	
	事務費支出	23,115,817	21,202,017	1,913,800	
	貸付事業支出	1,000,000	70,000	930,000	
出	助成金支出	7,636,208	7,417,666	218,542	
	負担金支出	360,000	351,510	8,490	
	事業活動支出計(2)	370,211,133	361,803,512	8,407,621	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,467,693	4,706,643	△3,238,950	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)			
	支	固定資産取得支出	3,130,000	3,130,000	
	出	施設整備等支出計(5)	3,130,000	3,130,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,130,000	△3,130,000	
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	25,853,500	18,573,629	7,279,871
		事業区分間繰入金収入	123,000		123,000
		拠点区分間繰入金収入	43,739,625		43,739,625
		サービス区分間繰入金収入	3,243,000		3,243,000
		その他の活動による収入	6,592,000	6,591,740	260
		その他の活動収入計(7)	79,551,125	25,165,369	54,385,756
	支	積立資産支出	35,499,893	14,439,656	21,060,237
		事業区分間繰入金支出	123,000		123,000
		拠点区分間繰入金支出	33,363,625		33,363,625
		サービス区分間繰入金支出	3,243,000		3,243,000
出	その他の活動による支出	12,561,000	12,274,760	286,240	
	その他の活動支出計(8)	84,790,518	26,714,416	58,076,102	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,239,393	△1,549,047	△3,690,346	
	予備費支出(10)	3,747,549			
		△227,160	—	3,520,389	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△10,422,089	27,596	△10,449,685	
	前期末支払資金残高(12)	20,798,089	20,798,089		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	10,376,000	20,825,685	△10,449,685	

## 資金収支内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業会計	収益事業会計	合計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	2,819,986	33,000			2,852,986	
		寄附金収入	3,510,048				3,510,048	
		経常経費補助金収入	129,829,794	3,391,315		133,221,109	133,221,109	
		共同募金配分金収入	5,682,771			5,682,771	5,682,771	
		受託金収入	29,856,755			29,856,755	29,856,755	
		貸付事業収入	436,500			436,500	436,500	
		事業収入	1,610,586	6,955,677	1,077,730	9,643,993	9,643,993	
		負担金収入	20,858,000			20,858,000	20,858,000	
		介護保険事業収入	148,494,442			148,494,442	148,494,442	
		障害福祉サービス等事業収入	8,482,060			8,482,060	8,482,060	
		受取利息配当金収入	80,263	14	4	80,281	80,281	
		その他の収入	3,391,210			3,391,210	3,391,210	
		事業活動収入計(1)	355,052,415	10,380,006	1,077,734	366,510,155	366,510,155	
		支出	人件費支出	271,518,785	2,656,747			274,175,532
			事業費支出	50,163,093	7,591,845	831,849		58,586,787
			事務費支出	21,184,979	17,038			21,202,017
			貸付事業支出	70,000				70,000
		助成金支出	7,417,666				7,417,666	
		負担金支出	321,510	30,000			351,510	
		事業活動支出計(2)	350,676,033	10,295,630	831,849		361,803,512	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,376,382	84,376	245,885		4,706,643	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)						
	支出	固定資産取得支出	3,130,000				3,130,000	
		施設整備等支出計(5)	3,130,000				3,130,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,130,000			△3,130,000	△3,130,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	18,573,629				18,573,629	
		事業区分間繰入金収入	123,000			△123,000		
		その他の活動による収入	6,496,740	95,000		6,591,740	6,591,740	
		その他の活動収入計(7)	25,193,369	95,000		25,288,369	△123,000	
	支出	積立資産支出	14,439,656				14,439,656	
		事業区分間繰入金支出			123,000	123,000	△123,000	
		その他の活動による支出	12,179,760	95,000		12,274,760	12,274,760	
		その他の活動支出計(8)	26,619,416	95,000	123,000	26,837,416	△123,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,426,047		△123,000	△1,549,047	△1,549,047		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△179,665	84,376	122,885	27,596	27,596		
	前期末支払資金残高(11)	19,872,829	338,654	586,606	20,798,089		20,798,089	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	19,693,164	423,030	709,491	20,825,685		20,825,685	

# 事業区分資金収支内訳表

(白) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

動 定 科 目	法人運営事業	非営利活動事業	地域福祉活動推進事業	福祉基金積立事業	共同募進委員会 事業	県社会福祉協議会 事業	市委託事業	障害福祉サービス事業	介護保険事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
収入	2,819,986		3,500,048		10,000					2,819,986		2,819,986
寄附金収入			6,336,730							3,510,048		3,510,048
経常経費補助金収入	123,493,064									129,829,794		129,829,794
共同募進金収入					5,682,771					5,682,771		5,682,771
受託金収入										29,856,755		29,856,755
買付事業収入					438,500					438,500		438,500
事業収入	20,858,000		206,000		42,700					1,610,586		1,610,586
負担金収入										20,858,000		20,858,000
介護保険事業収入										148,494,442		148,494,442
介護福祉サービス事業収入										8,482,060		8,482,060
その他の収入	1,868		27,261		2,903					80,263		80,263
事業活動収入計(1)	3,227,830		147,380		7,000					3,391,210		3,391,210
人件費支出	150,400,738		6,690,110		5,742,471					355,052,415		355,052,415
事業費支出	135,407,663		895,573		4,212,339					271,518,785		271,518,785
事務費支出	20,367,761									50,163,093		50,163,093
買付事業支出										21,184,979		21,184,979
助成金支出	504,403		5,503,263		1,410,000					7,417,666		7,417,666
負担金支出	184,510		30,000							321,510		321,510
事業活動支出計(2)	157,387,435		10,842,146		5,622,339					350,676,033		350,676,033
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,986,697		△4,925,573		369,403					4,376,382		4,376,382
収入	3,130,000									3,130,000		3,130,000
施設整備等収入計(4)												
固定資産取得支出												
施設整備等支出計(5)	3,130,000									3,130,000		3,130,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,130,000									△3,130,000		△3,130,000
積立資産取戻収入					70,000					7,763,629		7,763,629
事業区分間繰入金収入	123,000		10,740,000							123,000		123,000
拠点区分間繰入金収入	28,911,385		4,948,453							42,655,318		42,655,318
その他の活動による収入	6,496,740		925,573							6,496,740		6,496,740
その他の活動収入計(7)	35,531,125		925,573							67,848,687		67,848,687
積立資産支出	9,757,560		920,861		70,000					14,795,160		14,795,160
拠点区分間繰入金支出	12,179,760		7,763,566		439,403					42,655,318		42,655,318
その他の活動による支出										12,179,760		12,179,760
その他の活動支出計(8)	21,937,320		920,861		439,403					69,274,734		69,274,734
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,593,805		4,027,592		△3,211,949					△1,426,047		△1,426,047
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,477,108		△124,444		120,132					△3,561,915		△3,561,915
前期繰上支払資金残高(11)	1,402,927		43,740		58,827					482,840		482,840
当期末支払資金残高(12)=(11)	4,880,035		59,940		178,959					333,153		333,153
										13,018,918		13,018,918
										19,693,164		19,693,164

## 法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動に よる 収入	会費収入	2,829,000	2,819,986	9,014	
	社会福祉協議会会費収入	2,829,000	2,819,986	9,014	
	個人会費収入	966,000	964,106	1,894	
	団体会費収入	1,863,000	1,855,880	7,120	
	経常経費補助金収入	123,493,064	123,493,064		
	市区町村補助金収入	123,493,064	123,493,064		
	社会福祉協議会運営費補助金収入	123,493,064	123,493,064		
	負担金収入	20,858,000	20,858,000		
	負担金収入	20,858,000	20,858,000		
	負担金収入	20,858,000	20,858,000		
	受取利息配当金収入	6,000	1,858	4,142	
	受取利息配当金収入	6,000	1,858	4,142	
	その他の収入	3,236,000	3,227,830	8,170	
	雑収入	3,236,000	3,227,830	8,170	
	雑収入	1,100,000	1,092,740	7,260	
	退職手当積立基金預け金差益	2,136,000	2,135,090	910	
	事業活動収入計(1)	150,422,064	150,400,738	21,326	
	事業活動に よる 支出	人件費支出	135,475,064	135,407,663	67,401
		役員報酬支出	1,086,000	1,049,040	36,960
職員給料支出		81,936,416	81,923,736	12,680	
職員賞与支出		26,806,436	26,805,186	1,250	
法定福利費支出		17,013,212	16,997,871	15,341	
退職金		8,633,000	8,631,830	1,170	
退職一時金		8,633,000	8,631,830	1,170	
事業費支出		1,032,000	923,098	108,902	
旅費交通費		70,000	69,502	498	
委員等旅費		70,000	69,502	498	
消耗器具備品費支出		10,000	10,000		
通信運搬費支出		4,000	4,000		
諸謝金支出		60,000	60,000		
会議費支出		239,000	142,688	96,312	
広報費支出		555,000	542,948	12,052	
業務委託費支出		94,000	93,960	40	
事務費支出		21,924,040	20,367,761	1,556,279	
福利厚生費支出		506,000	481,466	24,534	
旅費交通費支出		526,000	488,530	37,470	
研修研究費支出		41,000	40,860	140	
事務消耗品費支出		471,000	469,995	1,005	
印刷製本費支出		325,000	320,998	4,002	
水道光熱費支出		420,000	384,633	35,367	
燃料費支出		510,000	406,321	103,679	
修繕費支出		865,000	667,832	197,168	
通信運搬費支出		2,150,000	1,742,629	407,371	
会議費支出		774,000	442,076	331,924	
業務委託費支出		6,120,000	6,106,762	13,238	
手数料支出		352,540	330,825	21,715	
保険料支出		856,000	843,880	12,120	
賃借料支出		6,808,000	6,730,184	77,816	
租税公課支出	535,000	522,800	12,200		
渉外費支出	600,000	340,000	260,000		
雑支出	64,500	47,970	16,530		
助成金支出	506,620	504,403	2,217		
助成金支出	506,620	504,403	2,217		



### 法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
	その他の助成金支出	506,620	504,403	2,217
	負担金支出	193,000	184,510	8,490
	負担金支出	193,000	184,510	8,490
	関係団体負担金支出	193,000	184,510	8,490
	事業活動支出計(2)	159,130,724	157,387,435	1,743,289
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,708,660	△6,986,697	△1,721,963
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	3,130,000	3,130,000	
	車両運搬具取得支出	3,130,000	3,130,000	
	施設整備等支出計(5)	3,130,000	3,130,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,130,000	△3,130,000	
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	123,000	123,000	
	事業区分間繰入金収入	123,000	123,000	
	拠点区分間繰入金収入	29,197,625	28,911,385	286,240
	拠点区分間繰入金収入	29,197,625	28,911,385	286,240
	その他の活動による収入	6,497,000	6,496,740	260
	退職手当積立基金預け金取崩収入	6,497,000	6,496,740	260
	その他の活動収入計(7)	35,817,625	35,531,125	286,500
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	10,376,000	9,757,560	618,440
	拠点区分間繰入金支出	10,376,000	9,757,560	618,440
	その他の活動による支出	12,466,000	12,179,760	286,240
	退職手当積立基金預け金支出	12,466,000	12,179,760	286,240
その他の活動支出計(8)	22,842,000	21,937,320	904,680	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,975,625	13,593,805	△618,180
	予備費支出(10)	2,767,052		
		△227,160	—	2,539,892
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,402,927	3,477,108	△4,880,035
	前期末支払資金残高(12)	1,402,927	1,402,927	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		4,880,035	△4,880,035

## ホ ランティアセンター活動事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		勘 定 科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入	事業活動収入計(1)			
	支 出	事業費支出	1,188,000	895,573	292,427
		旅費交通費	137,000		137,000
		役職員旅費	137,000		137,000
		消耗器具備品費支出	142,968	129,943	13,025
		修繕費支出	16,994		16,994
		通信運搬費支出	30,000	14,880	15,120
		保険料支出	6,000	4,508	1,492
		諸謝金支出	50,000		50,000
		広報費支出	434,160	434,160	
		行事費支出	370,878	312,082	58,796
		負担金支出	30,000	30,000	
		負担金支出	30,000	30,000	
		関係団体負担金支出	30,000	30,000	
事業活動支出計(2)	1,218,000	925,573	292,427		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,218,000	△925,573	△292,427	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支 出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	1,218,000	925,573	292,427
		拠点区分間繰入金収入	1,218,000	925,573	292,427
		その他の活動収入計(7)	1,218,000	925,573	292,427
	支 出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,218,000	925,573	292,427
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

### 地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	6,336,730	6,336,730	
		市区町村補助金収入	6,336,730	6,336,730	
		対馬市敬老事業補助金収入	5,736,730	5,736,730	
		介護職員初任者研修補助金収入	600,000	600,000	
		事業収入	206,000	206,000	
		参加費収入	206,000	206,000	
		その他の収入	147,380	147,380	
		雑収入	147,380	147,380	
		雑収入	147,380	147,380	
		事業活動収入計(1)	6,690,110	6,690,110	
	支出	事業費支出	6,181,522	5,338,883	842,639
		旅費交通費	172,380	139,380	33,000
		委員等旅費	172,380	139,380	33,000
		燃料費支出	4,870	3,366	1,504
		消耗器具備品費支出	809,364	560,252	249,112
		通信運搬費支出	93,640	91,197	2,443
		保険料支出	14,240	13,692	548
		賃借料支出	151,430	30,000	121,430
		諸謝金支出	843,516	833,356	10,160
		研修費支出	8,400	8,400	
会議費支出	497,896	401,720	96,176		
広報費支出	660,000	450,111	209,889		
租税公課支出	6,000	6,000			
行事費支出	2,919,786	2,801,409	118,377		
助成金支出	5,719,588	5,503,263	216,325		
助成金支出	5,719,588	5,503,263	216,325		
福祉推進校助成金支出	910,000	733,675	176,325		
その他の助成金支出	4,809,588	4,769,588	40,000		
事業活動支出計(2)	11,901,110	10,842,146	1,058,964		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△5,211,000	△4,152,036	△1,058,964	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	5,211,000	4,948,453	262,547
		拠点区分間繰入金収入	5,211,000	4,948,453	262,547
		サービス区分間繰入金収入	243,000		243,000
		サービス区分間繰入金収入	243,000		243,000
		その他の活動収入計(7)	5,454,000	4,948,453	505,547
	支出	拠点区分間繰入金支出	920,861	920,861	
		拠点区分間繰入金支出	920,861	920,861	
		サービス区分間繰入金支出	243,000		243,000
		サービス区分間繰入金支出	243,000		243,000
		その他の活動支出計(8)	1,163,861	920,861	243,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,290,139	4,027,592	262,547	

## 地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目	予 算	決 算	差 異
予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△920,861	△124,444	△796,417
前期末支払資金残高(12)	920,861	920,861	
当期末支払資金残高(11)+(12)		796,417	△796,417

### 福祉基金積立事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	寄附金収入	3,900,000	3,500,048	399,952
		寄附金収入	3,900,000	3,500,048	399,952
		受取利息配当金収入	83,500	27,261	56,239
		受取利息配当金収入	12,000	12	11,988
		善意銀行積立預金受取利息配当金収入	55,000	11,054	43,946
		地福基金積立預金受取利息配当金収入	4,000	3,695	305
		その他の積立預金受取利息配当金収益	12,500	12,500	
		事業活動収入計(1)	3,983,500	3,527,309	456,191
	支出	事業費支出	427,740	299,160	128,580
		印刷製本費	100,000	39,960	60,040
諸謝金支出		327,740	259,200	68,540	
事業活動支出計(2)		427,740	299,160	128,580	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,555,760	3,228,149	327,611	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	10,740,000	10,740,000	
		善意銀行積立資産取崩収入	7,740,000	7,740,000	
		財政調整基金積立資産取崩収入	3,000,000	3,000,000	
		サービス区分間繰入金収入	3,000,000		3,000,000
		サービス区分間繰入金収入	3,000,000		3,000,000
	その他の活動収入計(7)	13,740,000	10,740,000	3,000,000	
	支出	積立資産支出	6,532,000	6,188,383	343,617
		善意銀行積立資産支出	3,528,000	3,184,688	343,312
		地域福祉基金積立資産支出	4,000	3,695	305
		財政調整基金積立資産支出	3,000,000	3,000,000	
		拠点区分間繰入金支出	7,807,500	7,763,566	43,934
		拠点区分間繰入金支出	7,807,500	7,763,566	43,934
		サービス区分間繰入金支出	3,000,000		3,000,000
		サービス区分間繰入金支出	3,000,000		3,000,000
その他の活動支出計(8)	17,339,500	13,951,949	3,387,551		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△3,599,500	△3,211,949	△387,551	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△43,740	16,200	△59,940	
前期末支払資金残高(12)		43,740	43,740		
当期末支払資金残高(11)+(12)			59,940	△59,940	

## 対馬市福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収	貸付事業収入	1,150,000	436,500	713,500
		償還金収入	1,150,000	436,500	713,500
		受取利息配当金収入	24,000	2,903	21,097
		受取利息配当金収入	6,000	2,897	3,103
		欠損補填積立預金受取利息配当金収入	18,000	6	17,994
		事業活動収入計(1)	1,174,000	439,403	734,597
	支	貸付事業支出	1,000,000	70,000	930,000
	貸付金支出	1,000,000	70,000	930,000	
	事業活動支出計(2)	1,000,000	70,000	930,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	174,000	369,403	△195,403	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)			
	支	施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	1,000,000	70,000	930,000
		福祉資金積立資産取崩収入	1,000,000	70,000	930,000
		その他の活動収入計(7)	1,000,000	70,000	930,000
	支	積立資産支出	1,174,000	439,403	734,597
		欠損補填積立資産積立支出	17,000	2,903	14,097
		福祉資金積立資産積立支出	1,157,000	436,500	720,500
		その他の活動支出計(8)	1,174,000	439,403	734,597
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△174,000	△369,403	195,403	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

### 共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	10,000	10,000	
	寄附金収入	10,000	10,000	
	共同募金配分金収入	5,682,771	5,682,771	
	一般募金配分金収入	3,367,000	3,367,000	
	歳末たすけあい配分金収入	2,315,771	2,315,771	
	事業収入	44,500	42,700	1,800
	参加費収入	44,500	42,700	1,800
	その他の収入	7,000	7,000	
	雑収入	7,000	7,000	
	雑収入	7,000	7,000	
	事業活動収入計(1)	5,744,271	5,742,471	1,800
	支出			
	事業費支出	4,393,098	4,212,339	180,759
	印刷製本費	68,634	68,634	
	燃料費支出	15,000		15,000
	消耗器具備品費支出	1,005,280	1,005,280	
	通信運搬費支出	10,524	3,524	7,000
	保険料支出	30,480	28,880	1,600
	賃借料支出	79,960	69,960	10,000
	諸謝金支出	120,000	110,000	10,000
	会議費支出	48,080	48,080	
	広報費支出	603,686	602,705	981
	業務委託費支出	318,256	317,500	756
	行事費支出	2,093,198	1,957,776	135,422
	助成金支出	1,410,000	1,410,000	
助成金支出	1,410,000	1,410,000		
赤い羽根共同募金配分金助成金支出	767,000	767,000		
歳末たすけあい配分金助成金支出	583,000	583,000		
その他の助成金支出	60,000	60,000		
事業活動支出計(2)	5,803,098	5,622,339	180,759	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△58,827	120,132	△178,959	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				

### 共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目	予算	決算	差異
予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△58,827	120,132	△178,959
前期末支払資金残高(12)	58,827	58,827	
当期末支払資金残高(11)+(12)		178,959	△178,959



## 県社協受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	5,792,000	5,792,000	
	都道府県社協受託金収入	5,792,000	5,792,000	
	生活福祉資金貸付事務費受託金収入	1,350,000	1,350,000	
	日常生活自立支援事業受託金収入	4,442,000	4,442,000	
	事業収入	385,000	385,000	
	利用料収入	385,000	385,000	
	日常生活自立支援事業利用料収入	385,000	385,000	
	事業活動収入計(1)	6,177,000	6,177,000	
	支出			
	人件費支出	2,481,104	2,481,104	
	職員給料支出	1,737,855	1,737,855	
	職員賞与支出	301,888	301,888	
	非常勤職員給与支出	111,300	111,300	
	法定福利費支出	330,061	330,061	
	事業費支出	2,573,008	2,573,008	
	旅費交通費	412,690	412,690	
	役職員旅費	412,690	412,690	
	印刷製本費	95,580	95,580	
	燃料費支出	415,530	415,530	
消耗器具備品費支出	494,568	494,568		
通信運搬費支出	80,706	80,706		
保険料支出	34,732	34,732		
車輛費支出	14,202	14,202		
諸謝金支出	957,000	957,000		
研修費支出	68,000	68,000		
事務費支出	17,888	17,888		
福利厚生費支出	17,888	17,888		
事業活動支出計(2)	5,072,000	5,072,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,105,000	1,105,000		
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	拠点区分間繰入金支出	1,105,000	1,105,000	
	拠点区分間繰入金支出	1,105,000	1,105,000	
	その他の活動支出計(8)	1,105,000	1,105,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,105,000	△1,105,000		
予備費支出(10)				

### 県社協受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目	予算	決算	差異
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

### 市受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収入	受託金収入	17,684,255	17,536,255	148,000
	市区町村受託金収入	17,684,255	17,536,255	148,000
	福祉センター等管理業務受託金収入	6,808,400	6,808,400	
	外出支援サービス受託金収入	850,000	702,000	148,000
	地域福祉等推進特別支援事業受託金収入	5,571,855	5,571,855	
	その他の市町村受託金収入	4,454,000	4,454,000	
	事業収入	95,000	78,000	17,000
	利用料収入	95,000	78,000	17,000
	外出支援サービス利用料収入	95,000	78,000	17,000
	事業活動収入計(1)	17,779,255	17,614,255	165,000
	人件費支出	5,340,677	5,242,177	98,500
	職員給料支出	3,236,725	3,236,725	
	職員賞与支出	478,110	478,110	
	非常勤職員給与支出	1,047,800	949,300	98,500
	法定福利費支出	578,042	578,042	
	事業費支出	12,416,689	12,399,837	16,852
	旅費交通費	846,022	846,022	
	役職員旅費	602,282	602,282	
	委員等旅費	243,740	243,740	
	印刷製本費	93,000	93,000	
	水道光熱費支出	5,052,989	5,052,989	
	燃料費支出	225,884	224,847	1,037
	消耗器具備品費支出	874,993	874,993	
	通信運搬費支出	216,179	216,179	
	手数料支出	11,000	10,800	200
	保険料支出	134,014	119,428	14,586
	賃借料支出	242,244	242,244	
	車輛費支出	103,700	102,671	1,029
	諸謝金支出	1,552,200	1,552,200	
	研修費支出	1,140,268	1,140,268	
	会議費支出	119,605	119,605	
	広報費支出	116,640	116,640	
	業務委託費支出	1,366,790	1,366,790	
租税公課支出	35,300	35,300		
行事費支出	285,861	285,861		
事務費支出	21,889	21,889		
福利厚生費支出	21,889	21,889		
事業活動支出計(2)	17,779,255	17,663,903	115,352	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△49,648	49,648	
施設整備等による収入	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の収入	収入			
	その他の活動収入計(7)			

### 市受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
他の活動による収支	支			
	出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)	382,801	—	382,801
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△382,801	△49,648	△333,153
	前期末支払資金残高(12)	382,801	382,801	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		333,153	△333,153

### 障害福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収入支	収入			
	受託金収入	6,303,911	6,170,925	132,986
	市区町村受託金収入	6,303,911	6,170,925	132,986
	身体障害者等訪問入浴事業受託金収入	3,576,000	3,443,014	132,986
	その他の市町村受託金収入	2,727,911	2,727,911	
	事業収入	140,000	112,386	27,614
	利用料収入	140,000	112,386	27,614
	身体障害者訪問入浴利用料収入	140,000	112,386	27,614
	障害福祉サービス等事業収入	8,628,080	8,482,060	146,020
	自立支援給付費収入	8,590,080	8,448,347	141,733
	介護給付費収入	6,716,000	6,574,267	141,733
	計画相談支援給付費収入	1,874,080	1,874,080	
	利用者負担金収入	38,000	33,713	4,287
	事業活動収入計(1)	15,071,991	14,765,371	306,620
	支出			
	人件費支出	4,819,723	4,770,732	48,991
	職員給料支出	2,466,000	2,424,192	41,808
	職員賞与支出	745,652	744,852	800
	非常勤職員給与支出	991,000	991,000	
	法定福利費支出	617,071	610,688	6,383
事業費支出	1,997,600	1,707,828	289,772	
旅費交通費	364,000	344,920	19,080	
役職員旅費	364,000	344,920	19,080	
燃料費支出	457,000	398,592	58,408	
消耗器具備品費支出	251,122	248,376	2,746	
通信運搬費支出	186,000	88,793	97,207	
手数料支出	27,000	27,000		
保険料支出	122,370	118,610	3,760	
賃借料支出	336,000	335,304	696	
車輛費支出	77,908	71,247	6,661	
諸謝金支出	100,000	50,000	50,000	
研修費支出	67,000	16,386	50,614	
租税公課支出	9,200	8,600	600	
事務費支出	32,000	30,738	1,262	
福利厚生費支出	32,000	30,738	1,262	
事業活動支出計(2)	6,849,323	6,509,298	340,025	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,222,668	8,256,073	△33,405	
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	拠点区分間繰入金支出	8,556,264	8,313,171	243,093
拠点区分間繰入金支出	8,556,264	8,313,171	243,093	

### 障害福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
による 収支	出			
	その他の活動支出計(8)	8,556,264	8,313,171	243,093
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△8,556,264	△8,313,171	△243,093
	予備費支出(10)	149,244	—	149,244
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△482,840	△57,098	△425,742
前期末支払資金残高(12)		482,840	482,840	
当期末支払資金残高(11)+(12)			425,742	△425,742

### 介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動に よる 収入 支	受託金収入	370,000	357,575	12,425
	市区町村受託金収入	370,000	357,575	12,425
	移動支援事業受託金収入	370,000	357,575	12,425
	事業収入	890,000	786,500	103,500
	利用料収入	890,000	786,500	103,500
	介護予防独自事業利用料収入	890,000	786,500	103,500
	介護保険事業収入	151,711,820	148,494,442	3,217,378
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	65,883,820	64,513,631	1,370,189
	介護報酬収入	54,525,000	53,803,380	721,620
	介護予防報酬収入	11,358,820	10,710,251	648,569
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	7,846,000	7,338,981	507,019
	介護負担金収入(一般)	6,364,000	6,043,389	320,611
	介護予防負担金収入(一般)	1,482,000	1,295,592	186,408
	居宅介護支援介護料収入	66,560,000	65,621,750	938,250
	居宅介護支援介護料収入	58,769,000	58,155,890	613,110
	介護予防支援介護料収入	7,791,000	7,465,860	325,140
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	8,224,000	8,082,188	141,812
	事業費収入	7,922,000	7,845,462	76,538
	事業負担金収入(公費)	302,000	236,726	65,274
	利用者等利用料収入	3,198,000	2,937,892	260,108
	食費収入(一般)	2,438,000	2,277,300	160,700
	介護予防・日常支援総合事業利用料収入	760,000	660,592	99,408
	受取利息配当金収入	48,500	48,241	259
	その他の積立預金受取利息配当金収益	48,500	48,241	259
	その他の収入	21,000	9,000	12,000
	雑収入	21,000	9,000	12,000
	雑収入	21,000	9,000	12,000
	事業活動収入計(1)	153,041,320	149,695,758	3,345,562
	人件費支出	124,206,675	123,617,109	589,566
	職員給料支出	71,612,889	71,233,795	379,094
職員賞与支出	19,870,996	19,844,038	26,958	
非常勤職員給与支出	17,862,200	17,748,050	114,150	
法定福利費支出	14,860,590	14,791,226	69,364	
事業費支出	23,665,085	21,813,367	1,851,718	
旅費交通費	693,000	543,670	149,330	
役職員旅費	693,000	543,670	149,330	
給食費支出	2,429,000	2,394,868	34,132	
介護用品費支出	306,000	113,064	192,936	
保健衛生費支出	157,000	128,422	28,578	
水道光熱費支出	3,243,740	2,782,574	461,166	
燃料費支出	5,043,000	4,816,763	226,237	
消耗器具備品費支出	1,352,500	1,002,958	349,542	
修繕費支出	450,000	408,525	41,475	
通信運搬費支出	1,075,180	1,021,869	53,311	
手数料支出	155,900	146,054	9,846	
保険料支出	1,499,065	1,391,803	107,262	
賃借料支出	5,344,000	5,300,712	43,288	
車輛費支出	704,000	651,745	52,255	
研修費支出	95,400	86,288	9,112	
会議費支出	60,000	17,520	42,480	
業務委託費支出	880,800	871,520	9,280	
租税公課支出	132,500	92,100	40,400	
雑支出	44,000	42,912	1,088	

## 介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
	事務費支出	1,102,000	746,703	355,297
	福利厚生費支出	1,102,000	746,703	355,297
	負担金支出	107,000	107,000	
	負担金支出	107,000	107,000	
	関係団体負担金支出	107,000	107,000	
	事業活動支出計(2)	149,080,760	146,284,179	2,796,581
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,960,560	3,411,579	548,981
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	14,113,500	7,763,629	6,349,871
	事業運営特別積立資産取崩収入	14,113,500	7,763,629	6,349,871
	拠点区分間繰入金収入	8,113,000	7,869,907	243,093
	拠点区分間繰入金収入	8,113,000	7,869,907	243,093
	その他の活動収入計(7)	22,226,500	15,633,536	6,592,964
	積立資産支出	27,793,893	7,811,870	19,982,023
	事業運営特別積立資産積立支出	27,793,893	7,811,870	19,982,023
	拠点区分間繰入金支出	14,974,000	14,795,160	178,840
	拠点区分間繰入金支出	14,974,000	14,795,160	178,840
	その他の活動支出計(8)	42,767,893	22,607,030	20,160,863
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△20,541,393	△6,973,494	△13,567,899
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△16,580,833	△3,561,915	△13,018,918
前期末支払資金残高(12)		16,580,833	16,580,833	
当期末支払資金残高(11)+(12)			13,018,918	△13,018,918



### シバ-人材センター事業(公益) 拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収入	会費収入	33,000	33,000		
	シバ-人材センター会費収入	33,000	33,000		
	シバ-人材センター会費収入	33,000	33,000		
	経常経費補助金収入	3,391,315	3,391,315		
	市区町村補助金収入	3,391,315	3,391,315		
	シバ-人材センター運営費補助金収入	3,391,315	3,391,315		
	事業収入	7,008,000	6,955,677	52,323	
	シバ-人材センター受託事業収入	7,008,000	6,955,677	52,323	
	配分金収入	5,029,000	5,019,540	9,460	
	事務費収入	759,000	745,527	13,473	
	材料費等収入	1,220,000	1,190,610	29,390	
	受取利息配当金収入	1,000	14	986	
	受取利息配当金収入	1,000	14	986	
	事業活動収入計(1)	10,433,315	10,380,006	53,309	
	事業活動による支出	人件費支出	2,660,139	2,656,747	3,392
		職員給料支出	1,981,000	1,979,621	1,379
		職員賞与支出	310,544	309,944	600
		法定福利費支出	368,595	367,182	1,413
		事業費支出	7,725,176	7,591,845	133,331
旅費交通費		167,000	166,320	680	
役職員旅費		167,000	166,320	680	
水道光熱費支出		36,000	34,052	1,948	
燃料費支出		523,000	522,259	741	
消耗器具備品費支出		228,000	227,735	265	
修繕費支出		37,176	20,747	16,429	
通信運搬費支出		102,000	91,182	10,818	
手数料支出		46,000	45,600	400	
保険料支出		188,000	187,940	60	
車輛費支出		395,000	394,465	535	
会議費支出		3,000	2,411	589	
租税公課支出		59,000	58,800	200	
シバ-人材センター受託事業費		5,941,000	5,840,334	100,666	
シバ-人材センター配分金支出		5,031,000	5,030,340	660	
材料費等支出		910,000	809,994	100,006	
事務費支出		18,000	17,038	962	
福利厚生費支出		18,000	17,038	962	
負担金支出		30,000	30,000		
負担金支出	30,000	30,000			
関係団体負担金支出	30,000	30,000			
事業活動支出計(2)	10,433,315	10,295,630	137,685		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		84,376	△84,376		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

### シバ-人材センター事業(公益)拠点区分資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入	95,000	95,000	
	差入保証金返還収入	95,000	95,000	
	その他の活動収入計(7)	95,000	95,000	
	支出			
	その他の活動による支出	95,000	95,000	
	差入保証金返還支出	95,000	95,000	
	その他の活動支出計(8)	95,000	95,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)	338,654	—	338,654	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△338,654	84,376	△423,030	
前期末支払資金残高(12)	338,654	338,654		
当期末支払資金残高(11)+(12)		423,030	△423,030	

## 祭壇貸出事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	事業収入	1,160,000	1,077,730	82,270
	売上高	1,160,000	1,077,730	82,270
	賃借料収入	210,000	115,000	95,000
	祭壇事業収入	950,000	962,730	△12,730
	受取利息配当金収入	2,000	4	1,996
	受取利息配当金収入	2,000	4	1,996
	事業活動収入計(1)	1,162,000	1,077,734	84,266
	支出			
	事業費支出	1,515,808	831,849	683,959
	水道光熱費支出	4,000	3,315	685
	燃料費支出	18,000	1,624	16,376
	消耗器具備品費支出	24,000	9,273	14,727
	修繕費支出	18,000	9,979	8,021
	通信運搬費支出	4,000	1,184	2,816
手数料支出	12,000	11,100	900	
保険料支出	73,000	69,360	3,640	
葬祭費支出	1,241,808	652,138	589,670	
車輛費支出	80,000	42,876	37,124	
租税公課支出	31,000	31,000		
雑支出	10,000		10,000	
事業活動支出計(2)	1,515,808	831,849	683,959	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△353,808	245,885	△599,693	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	事業区分間繰入金支出	123,000	123,000	
	事業区分間繰入金支出	123,000	123,000	
	その他の活動支出計(8)	123,000	123,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△123,000	△123,000		
予備費支出(10)	109,798		109,798	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△586,606	122,885	△709,491	
前期末支払資金残高(12)	586,606	586,606		
当期末支払資金残高(11)+(12)		709,491	△709,491	

# 法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収	会費収益	2,852,986	3,091,339	△238,353
		寄附金収益	3,510,048	4,234,802	△724,754
		経常経費補助金収益	133,221,109	128,922,765	4,298,344
		共同募金配分金収益	5,682,771	4,560,846	1,121,925
	益	助成金収益		273,422	△273,422
		受託金収益	29,856,755	24,485,318	5,371,437
		事業収益	9,643,993	11,688,585	△2,044,592
		負担金収益	20,858,000	20,686,710	171,290
		介護保険事業収益	148,494,442	145,165,165	3,329,277
		障害福祉サービス等事業収益	8,482,060	10,149,530	△1,667,470
		その他の収益	2,135,090		2,135,090
		サービス活動収益計(1)	364,737,254	353,258,482	11,478,772
	費用	人件費	284,769,792	287,321,267	△2,551,475
		事業費	58,586,787	55,320,634	3,266,153
		事務費	21,202,017	20,753,959	448,058
		助成金費用	7,417,666	5,861,488	1,556,178
負担金費用		351,510	368,856	△17,346	
減価償却費		865,688	806,862	58,826	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△367,353	△346,310	△21,043	
徴収不能額		266,952		266,952	
徴収不能引当金繰入		402,073	255,118	146,955	
サービス活動費用計(2)		373,495,132	370,341,874	3,153,258	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,757,878	△17,083,392	8,325,514		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	80,282	129,285	△49,003
		その他のサービス活動外収益	1,256,120	1,492,600	△236,480
		サービス活動外収益計(4)	1,336,402	1,621,885	△285,483
	費用	その他のサービス活動外費用		204,590	△204,590
		サービス活動外費用計(5)		204,590	△204,590
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,336,402	1,417,295	△80,893
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△7,421,476	△15,666,097	8,244,621		
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益		630,000	△630,000
		固定資産売却益		1,652,360	△1,652,360
		その他の特別収益		50,002	△50,002
	費用	特別収益計(8)		2,332,362	△2,332,362
		固定資産売却損・処分損	50,003	1,682,380	△1,632,377
		国庫補助金等特別積立金積立額	203,740	630,000	△426,260
特別費用計(9)	253,743	2,312,380	△2,058,637		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△253,743	19,982	△273,725		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△7,675,219	△15,646,115	7,970,896		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△23,055,627	△10,075,969	△12,979,658	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△30,730,846	△25,722,084	△5,008,762	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)	11,353,000	57,154,857	△45,801,857	
	その他の積立金積立額(16)	6,239,528	54,488,400	△48,248,872	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△25,617,374	△23,055,627	△2,561,747	

# 事業活動内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第二様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業会計	収益事業会計	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益	2,819,986	33,000		2,852,986		2,852,986
	寄附金収益	3,510,048			3,510,048		3,510,048
	経常経費補助金収益	129,829,794	3,391,315		133,221,109		133,221,109
	共同募金配分金収益	5,682,771			5,682,771		5,682,771
	受託金収益	29,856,755			29,856,755		29,856,755
	事業収益	1,610,586	6,955,677	1,077,730	9,643,993		9,643,993
	負担金収益	20,858,000			20,858,000		20,858,000
	介護保険事業収益	148,494,442			148,494,442		148,494,442
	障害福祉サービス等事業収益	8,482,060			8,482,060		8,482,060
	その他の収益	2,135,090			2,135,090		2,135,090
	サービス活動収益計(1)	353,279,532	10,379,992	1,077,730	364,737,254		364,737,254
	費用						
	人件費	282,097,045	2,672,747		284,769,792		284,769,792
	事業費	50,183,093	7,591,845	831,849	58,586,787		58,586,787
	事務費	21,184,979	17,038		21,202,017		21,202,017
助成金費用	7,417,666			7,417,666		7,417,666	
負担金費用	321,510	30,000		351,510		351,510	
減価償却費	865,688			865,688		865,688	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△367,353			△367,353		△367,353	
徴収不能額	266,952			266,952		266,952	
徴収不能引当金繰入	402,073			402,073		402,073	
サービス活動費用計(2)	362,351,653	10,311,630	831,849	373,495,132		373,495,132	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△9,072,121	68,362	245,881	△8,757,878		△8,757,878	
サービス活動外増減の部							
収益							
受取利息配当金収益	80,282	14	4	80,282		80,282	
その他のサービス活動外収益	1,256,120			1,256,120		1,256,120	
サービス活動外収益計(4)	1,336,384	14	4	1,336,402		1,336,402	
費用							
サービス活動外費用計(5)							
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,336,384	14	4	1,336,402		1,336,402	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△7,735,737	68,376	245,885	△7,421,476		△7,421,476	
特別増減の部							
取益							
事業区分間繰入金収益	123,000			123,000	△123,000		
特別収益計(8)	123,000			123,000	△123,000		
費用							
固定資産売却損・処分損	50,003			50,003		50,003	
国庫補助金等特別積立金積立額	203,740			203,740		203,740	
事業区分間繰入金費用			123,000	123,000	△123,000		
特別費用計(9)	253,743		123,000	376,743	△123,000	253,743	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△130,743		△123,000	△253,743		△253,743	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△7,866,480	68,376	122,885	△7,675,219		△7,675,219	
繰越活動							
前期繰越活動増減差額(12)	△23,882,892	240,657	586,608	△23,055,627		△23,055,627	
当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△31,749,372	309,033	709,493	△30,730,846		△30,730,846	
基本金取崩額(14)							
その他の積立金取崩額(15)	11,353,000			11,353,000		11,353,000	
その他の積立金積立額(16)	6,239,528			6,239,528		6,239,528	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△26,635,900	309,033	709,493	△25,617,374		△25,617,374	



### 法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サ	会費収益	2,819,986	3,058,339	△238,353
	社会福祉協議会会費収益	2,819,986	3,058,339	△238,353
	個人会費収益	964,106	1,039,509	△75,403
	団体会費収益	1,855,880	2,018,830	△162,950
	経常経費補助金収益	123,493,064	122,710,000	783,064
	市区町村補助金収益	123,493,064	122,710,000	783,064
	社会福祉協議会運営費補助金収益	123,493,064	122,710,000	783,064
	負担金収益	20,858,000	20,686,710	171,290
	負担金収益	20,858,000	20,686,710	171,290
	負担金収益	20,858,000	20,686,710	171,290
	その他の収益	2,135,090		2,135,090
	その他の収益	2,135,090		2,135,090
	退職手当積立基金預け金差益	2,135,090		2,135,090
	サービス活動収益計(1)	149,306,140	146,455,049	2,851,091
ピ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	145,845,923	150,980,078	△5,134,155
	役員報酬	1,049,040	1,059,520	△10,480
	職員給料	81,923,736	80,899,811	1,023,925
	職員賞与	18,517,186	26,410,361	△7,893,175
	賞与引当金繰入	8,999,000	8,288,000	711,000
	退職給付費用	9,727,260	17,225,830	△7,498,570
	法定福利費	16,997,871	17,096,556	△98,685
	退職金	8,631,830		8,631,830
	退職一時金	8,631,830		8,631,830
	事業費	923,098	981,492	△58,394
	旅費交通費	69,502	57,600	11,902
	委員等旅費	69,502	57,600	11,902
	消耗器具備品費	10,000	16,668	△6,668
	通信運搬費	4,000	5,212	△1,212
	諸謝金	60,000	60,000	
	会議費	142,688	204,520	△61,832
	広報費	542,948	543,532	△584
	業務委託費	93,960	93,960	
	事務費	20,367,761	20,003,045	364,716
	福利厚生費	481,466	461,921	19,545
	旅費交通費	488,530	788,740	△300,210
	研修研究費	40,860	27,480	13,380
	事務消耗品費	469,995	636,500	△166,505
	印刷製本費	320,998	109,836	211,162
	水道光熱費	384,633	385,839	△1,206
	燃料費	406,321	489,884	△83,563
	修繕費	667,832	594,526	73,306
	通信運搬費	1,742,629	1,949,589	△206,960
	会議費	442,076	577,338	△135,262
	業務委託費	6,106,762	5,875,710	231,052
	手数料	330,825	286,070	44,755
	保険料	843,880	716,348	127,532
賃借料	6,730,184	6,349,885	380,299	
租税公課	522,800	415,000	107,800	
渉外費	340,000	285,000	55,000	
雑費	47,970	53,379	△5,409	
助成金費用	504,403	970,414	△466,011	
助成金費用	504,403	970,414	△466,011	
その他の助成金費用	504,403	970,414	△466,011	
負担金費用	184,510	184,856	△346	

### 法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
	負担金費用	184,510	184,856	△346	
	関係団体負担金費用	184,510	184,856	△346	
	減価償却費	254,457	189,247	65,210	
	減価償却費	254,457	189,247	65,210	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△125,416	△107,500	△17,916	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△125,416	△107,500	△17,916	
	サービス活動費用計(2)	167,954,736	173,201,632	△5,246,896	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△18,648,596	△26,746,583	8,097,987	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,858	56,799	△54,941
		受取利息配当金収益	1,858	665	1,193
		その他の積立預金受取利息配当金収益		56,134	△56,134
		その他のサービス活動外収益	1,092,740	1,279,220	△186,480
		雑収益	1,092,740	1,279,220	△186,480
		サービス活動外収益計(4)	1,094,598	1,336,019	△241,421
	費用	その他のサービス活動外費用		204,590	△204,590
		雑損失		204,590	△204,590
			サービス活動外費用計(5)		204,590
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,094,598	1,131,429	△36,831
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△17,553,998	△25,615,154	8,061,156	
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益		630,000	△630,000
		施設整備等寄附金収益		630,000	△630,000
		事業区分間繰入金収益	123,000	49,000	74,000
		事業区分間繰入金収益	123,000	49,000	74,000
		拠点区分間繰入金収益	28,911,385	21,854,885	7,056,500
		拠点区分間繰入金収益	28,911,385	21,854,885	7,056,500
		特別収益計(8)	29,034,385	22,533,885	6,500,500
	費用	固定資産売却損・処分損	3	1,018,167	△1,018,164
		車両運搬具売却損・処分損	3	915,367	△915,364
		権利売却損・処分損		102,800	△102,800
拠点区分間繰入金費用		9,757,560	9,359,181	398,379	
	拠点区分間繰入金費用	9,757,560	9,359,181	398,379	
	特別費用計(9)	9,757,563	10,377,348	△619,785	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	19,276,822	12,156,537	7,120,285	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,722,824	△13,458,617	15,181,441	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△36,293,883	△22,780,657	△13,513,226	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△34,571,059	△36,239,274	1,668,215	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		54,609	△54,609	
	事業運営特別積立金積立額		54,609	△54,609	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△34,571,059	△36,293,883	1,722,824	



### ホランティアセンター活動事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	事業費	895,573	1,161,160	△265,587
		旅費交通費		60,502	△60,502
		役職員旅費		60,502	△60,502
		消耗器具備品費	129,943	273,735	△143,792
		通信運搬費	14,880		14,880
		保険料	4,508	5,404	△896
		諸謝金		21,500	△21,500
		広報費	434,160	464,994	△30,834
		行事費	312,082	335,025	△22,943
		負担金費用	30,000	30,000	
		負担金費用	30,000	30,000	
		関係団体負担金費用	30,000	30,000	
	サービス活動費用計(2)				
	925,573	1,191,160	△265,587		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
	△925,573	△1,191,160	265,587		
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)				
	△925,573	△1,191,160	265,587		
特別増減の部	収益				
		拠点区分間繰入金収益			
		925,573	1,191,160	△265,587	
		拠点区分間繰入金収益			
		925,573	1,191,160	△265,587	
		特別収益計(8)			
	925,573	1,191,160	△265,587		
費用	固定資産売却損・処分損		1	△1	
	車両運搬具売却損・処分損		1	△1	
	特別費用計(9)		1	△1	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	925,573	1,191,159	△265,586		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
		△1	1		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
			1	△1	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

### 地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	經常経費補助金収益	6,336,730	3,232,765	3,103,965
		都道府県補助金収益		257,000	△257,000
		都道府県補助金収益		257,000	△257,000
		市区町村補助金収益	6,336,730	2,612,765	3,723,965
		対馬市敬老事業補助金収益	5,736,730	2,612,765	3,123,965
		介護職員初任者研修補助金収益	600,000		600,000
		その他補助金収益		363,000	△363,000
		その他補助金収益		363,000	△363,000
		助成金収益		273,422	△273,422
	益	その他の助成金収益		273,422	△273,422
		その他の助成金収益		273,422	△273,422
		事業収益	206,000	383,000	△177,000
	参加費収益	206,000	383,000	△177,000	
	サービス活動収益計(1)	6,542,730	3,889,187	2,653,543	
	費 用	事業費	5,338,883	6,354,620	△1,015,737
		旅費交通費	139,380	418,770	△279,390
		委員等旅費	139,380	418,770	△279,390
		印刷製本費		192,262	△192,262
		燃料費	3,366	10,380	△7,014
消耗器具備品費		560,252	718,449	△158,197	
通信運搬費		91,197	122,161	△30,964	
手数料			16,800	△16,800	
保険料		13,692	9,618	4,074	
賃借料		30,000	195,240	△165,240	
諸謝金		833,356	1,196,940	△363,584	
研修費		8,400		8,400	
会議費		401,720	508,448	△106,728	
広報費		450,111	909,519	△459,408	
租税公課		6,000	6,000		
行事費		2,801,409	2,050,033	751,376	
助成金費用		5,503,263	3,461,754	2,041,509	
助成金費用		5,503,263	3,461,754	2,041,509	
福祉推進校助成金費用		733,675	840,000	△106,325	
その他の助成金費用	4,769,588	2,621,754	2,147,834		
サービス活動費用計(2)	10,842,146	9,816,374	1,025,772		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,299,416	△5,927,187	1,627,771		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	その他のサービス活動外収益	147,380	121,380	26,000
		雑収益	147,380	121,380	26,000
		サービス活動外収益計(4)	147,380	121,380	26,000
	費 用	サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	147,380	121,380	26,000
經常増減差額(7)=(3)+(6)			△4,152,036	△5,805,807	1,653,771
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	4,948,453	6,726,668	△1,778,215
		拠点区分間繰入金収益	4,948,453	6,726,668	△1,778,215
		特別収益計(8)	4,948,453	6,726,668	△1,778,215
	費 用	拠点区分間繰入金費用	920,861	648,867	271,994
拠点区分間繰入金費用		920,861	648,867	271,994	

### 地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
部	特別費用計(9)	920,861	648,867	271,994
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,027,592	6,077,801	△2,050,209
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△124,444	271,994	△396,438
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	920,861	648,867	271,994
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	796,417	920,861	△124,444
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	796,417	920,861

### 福祉基金積立事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益				
	寄附金収益	3,500,048	4,224,802	△724,754	
	寄附金収益	3,500,048	4,224,802	△724,754	
	サービス活動収益計(1)	3,500,048	4,224,802	△724,754	
	費用				
	事業費	299,160	158,220	140,940	
	印刷製本費	39,960	39,960		
諸謝金	259,200	118,260	140,940		
	サービス活動費用計(2)	299,160	158,220	140,940	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,200,888	4,066,582	△865,694	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	27,262	50,254	△22,992	
	受取利息配当金収益	12	71	△59	
	善意銀行積立預金受取利息配当金収益	11,055	8,596	2,459	
	地福基金積立預金受取利息配当金収益	3,695	29,087	△25,392	
	その他の積立預金受取利息配当金収益	12,500	12,500		
	サービス活動外収益計(4)	27,262	50,254	△22,992	
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	27,262	50,254	△22,992	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,228,150	4,116,836	△888,686	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	7,763,566	6,816,327	947,239	
	拠点区分間繰入金費用	7,763,566	6,816,327	947,239	
	特別費用計(9)	7,763,566	6,816,327	947,239	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△7,763,566	△6,816,327	△947,239	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△4,535,416	△2,699,491	△1,835,925	
繰越活動増減差額の部					
		前期繰越活動増減差額(12)	43,740		43,740
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△4,491,676	△2,699,491	△1,792,185
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	10,740,000	57,154,857	△46,414,857
		善意銀行積立金取崩額	7,740,000	55,251,000	△47,511,000
		地域福祉基金取崩額		1,903,857	△1,903,857
		財政調整基金取崩額	3,000,000		3,000,000
		その他の積立金積立額(16)	6,188,384	54,411,626	△48,223,242
		善意銀行積立金積立額	3,184,689	4,022,847	△838,158
	地域福祉基金積立金積立額	3,695	388,779	△385,084	
	財政調整基金積立金積立額	3,000,000	50,000,000	△47,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	59,940	43,740	16,200	

### 対馬市福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	徴収不能額	266,952		266,952
		徴収不能額	266,952		266,952
		徴収不能引当金繰入	402,073	255,118	146,955
		徴収不能引当金繰入	402,073	255,118	146,955
	サービス活動費用計(2)	669,025	255,118	413,907	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△669,025	△255,118	△413,907	
サービス活動外増減の部	収益				
		受取利息配当金収益	2,903	22,165	△19,262
		受取利息配当金収益	2,897	22,164	△19,267
		欠損補填積立預金受取利息配当金収益	6	1	5
		サービス活動外収益計(4)	2,903	22,165	△19,262
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,903	22,165	△19,262	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△666,122	△232,953	△433,169	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△666,122	△232,953	△433,169	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△346,048	△90,930	△255,118
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△1,012,170	△323,883	△688,287
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	613,000		613,000
		福祉資金積立金取崩額	613,000		613,000
		その他の積立金積立額(16)	2,903	22,165	△19,262
		福祉資金積立金積立額	2,903	22,165	△19,262
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△402,073	△346,048	△56,025

### 共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	寄附金収益	10,000	10,000	
	寄附金収益	10,000	10,000	
	共同募金配分金収益	5,682,771	4,560,846	1,121,925
	一般募金配分金収益	3,367,000	3,132,000	235,000
	歳末たすけあい配分金収益	2,315,771	1,428,846	886,925
	事業収益	42,700	39,800	2,900
	参加費収益	42,700	39,800	2,900
	サービス活動収益計(1)	5,735,471	4,610,646	1,124,825
	事業費	4,212,339	3,388,860	823,479
	印刷製本費	68,634		68,634
	消耗器具備品費	1,005,280	608,850	396,430
	修繕費		4,000	△4,000
	通信運搬費	3,524	4,404	△880
	保険料	28,880	25,812	3,068
	賃借料	69,960	38,880	31,080
	諸謝金	110,000	140,000	△30,000
	会議費	48,080	27,840	20,240
	広報費	602,705	843,449	△240,744
	業務委託費	317,500	303,250	14,250
	行事費	1,957,776	1,392,375	565,401
	助成金費用	1,410,000	1,309,000	101,000
	助成金費用	1,410,000	1,309,000	101,000
	赤い羽根共同募金配分金助成金費用	767,000	456,000	311,000
	歳末たすけあい配分金助成金費用	583,000	793,000	△210,000
	その他の助成金費用	60,000	60,000	
	減価償却費	47,791	308,950	△261,159
	減価償却費	47,791	308,950	△261,159
国庫補助金等特別積立金取崩額	△31,517	△203,740	172,223	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△31,517	△203,740	172,223	
サービス活動費用計(2)	5,638,613	4,803,070	835,543	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	96,858	△192,424	289,282	
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	7,000	5,000	2,000
	雑収益	7,000	5,000	2,000
	サービス活動外収益計(4)	7,000	5,000	2,000
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,000	5,000	2,000
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	103,858	△187,424	291,282
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	固定資産売却損・処分損		3	△3
	器具及び備品売却損・処分損		3	△3
	国庫補助金等特別積立金積立額	203,740		203,740
国庫補助金等特別積立金積立額	203,740		203,740	
特別費用計(9)	203,740	3	203,737	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△203,740	△3	△203,737
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△99,882	△187,427	87,545
繰	前期繰越活動増減差額(12)	278,842	466,269	△187,427

### 共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	178,960	278,842	△99,882
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	178,960	278,842	△99,882

### 県社協受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減		
サービス活動増減の部	収入	受託金収益	5,792,000	5,801,000	△9,000	
		都道府県社協受託金収益	5,792,000	5,801,000	△9,000	
	収益		生活福祉資金貸付事務費受託金収益	1,350,000	1,374,000	△24,000
			日常生活自立支援事業受託金収益	4,442,000	4,427,000	15,000
			事業収益	385,000	382,000	3,000
			利用料収益	385,000	382,000	3,000
			日常生活自立支援事業利用料収益	385,000	382,000	3,000
			サービス活動収益計(1)	6,177,000	6,183,000	△6,000
		費用		人件費	2,519,104	2,582,608
			職員給料	1,737,855	1,717,688	20,167
			職員賞与	206,888	282,200	△75,312
			賞与引当金繰入	133,000	95,000	38,000
			非常勤職員給与	111,300	165,300	△54,000
			法定福利費	330,061	322,420	7,641
			事業費	2,573,008	2,534,124	38,884
			旅費交通費	412,690	653,050	△240,360
			役職員旅費	412,690	653,050	△240,360
			印刷製本費	95,580	16,200	79,380
			燃料費	415,530	424,212	△8,682
			消耗器具備品費	494,568	264,793	229,775
	通信運搬費		80,706	60,891	19,815	
	保険料		34,732	35,132	△400	
	車輛費		14,202	44,758	△30,556	
	諸謝金		957,000	1,019,000	△62,000	
	研修費		68,000	16,088	51,912	
	事務費		17,888	21,268	△3,380	
	福利厚生費	17,888	21,268	△3,380		
	サービス活動費用計(2)	5,110,000	5,138,000	△28,000		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,067,000	1,045,000	22,000		
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)				
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,067,000	1,045,000	22,000		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)				
	費用		固定資産売却損・処分損		1	△1
			車輛運搬具売却損・処分損		1	△1
			拠点区分間繰入金費用	1,105,000	1,140,000	△35,000
			拠点区分間繰入金費用	1,105,000	1,140,000	△35,000
			特別費用計(9)	1,105,000	1,140,001	△35,001
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,105,000	△1,140,001	35,001		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△38,000	△95,001	57,001		
繰越活		前期繰越活動増減差額(12)	△95,000	1	△95,001	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△133,000	△95,000	△38,000	
		基本金取崩額(14)				



### 県社協受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
動 増 減 差 額 の 部	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△133,000	△95,000	△38,000

### 市受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	受託金収益	17,536,255	13,260,400	4,275,855
		市区町村受託金収益	17,536,255	13,260,400	4,275,855
		福祉センター等管理業務受託金収益	6,808,400	6,663,400	145,000
		外出支援サービス受託金収益	702,000	720,000	△18,000
		地域福祉等推進特別支援事業受託金収益	5,571,855	5,535,000	36,855
		その他の市町村受託金収益	4,454,000	342,000	4,112,000
	益	事業収益	78,000	80,000	△2,000
		利用料収益	78,000	80,000	△2,000
		外出支援サービス利用料収益	78,000	80,000	△2,000
		サービス活動収益計(1)	17,614,255	13,340,400	4,273,855
	費	人件費	5,320,177	3,297,028	2,023,149
		職員給料	3,236,725	1,707,452	1,529,273
		職員賞与	383,110	282,200	100,910
		賞与引当金繰入	173,000	95,000	78,000
		非常勤職員給与	949,300	887,075	62,225
		法定福利費	578,042	325,301	252,741
		事業費	12,399,837	10,073,846	2,325,991
		旅費交通費	846,022	665,670	180,352
		役職員旅費	602,282	422,370	179,912
		委員等旅費	243,740	243,300	440
		印刷製本費	93,000	155,520	△62,520
		水道光熱費	5,052,989	4,815,809	237,180
		燃料費	224,847	53,405	171,442
		消耗器具備品費	874,993	573,279	301,714
		修繕費		205,036	△205,036
		通信運搬費	216,179	53,744	162,435
		手数料	10,800	9,000	1,800
		保険料	119,428	98,478	20,950
		賃借料	242,244		242,244
		車両費	102,671	33,580	69,091
		諸謝金	1,552,200	1,721,900	△169,700
		研修費	1,140,268	12,000	1,128,268
		会議費	119,605	72,496	47,109
		広報費	116,640	193,525	△76,885
		業務委託費	1,366,790	1,366,790	
		租税公課	35,300	9,600	25,700
		行事費	285,861	34,014	251,847
		事務費	21,889		21,889
		福利厚生費	21,889		21,889
		サービス活動費用計(2)	17,741,903	13,370,874	4,371,029
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△127,648	△30,474	△97,174
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	サービス活動外収益計(4)			
	費	サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△127,648	△30,474	△97,174

### 市受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	固定資産売却損・処分損		2	△2
		車両運搬具売却損・処分損		2	△2
		特別費用計(9)		2	△2
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2	2	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△127,648	△30,476	△97,172	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	287,801	318,277	△30,476
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	160,153	287,801	△127,648
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	160,153	287,801	△127,648

### 障害福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	6,170,925	5,238,486	932,439
		市区町村受託金収益	6,170,925	5,238,486	932,439
		身体障害者等訪問入浴事業受託金収益	3,443,014	2,749,486	693,528
		その他の市町村受託金収益	2,727,911	2,489,000	238,911
		事業収益	112,386	107,614	4,772
		利用料収益	112,386	107,614	4,772
		身体障害者訪問入浴利用料収益	112,386	107,614	4,772
		障害福祉サービス等事業収益	8,482,060	10,149,530	△1,667,470
	費用	自立支援給付費収益	8,448,347	10,079,677	△1,631,330
		介護給付費収益	6,574,267	7,137,347	△563,080
		計画相談支援給付費収益	1,874,080	2,942,330	△1,068,250
		利用者負担金収益	33,713	69,853	△36,140
		サービス活動収益計(1)	14,765,371	15,495,630	△730,259
		人件費	4,788,732	6,281,646	△1,492,914
		職員給料	2,424,192	3,610,695	△1,186,503
		職員賞与	629,852	729,200	△99,348
サービス活動増減の部	費用	賞与引当金繰入	133,000	115,000	18,000
		非常勤職員給与	991,000	1,060,900	△69,900
		法定福利費	610,688	765,851	△155,163
		事業費	1,707,828	1,416,510	291,318
		旅費交通費	344,920	230,752	114,168
		役職員旅費	344,920	230,752	114,168
		介護用品費		18,500	△18,500
		燃料費	398,592	296,309	102,283
		消耗器具備品費	248,376	157,344	91,032
		通信運搬費	88,793	72,387	16,406
		手数料	27,000	16,200	10,800
		保険料	118,610	116,470	2,140
		賃借料	335,304	335,304	
		車両費	71,247	104,296	△33,049
		諸謝金	50,000	40,000	10,000
		研修費	16,386	4,488	11,898
		租税公課	8,600	22,300	△13,700
		雑費		2,160	△2,160
		事務費	30,738	56,509	△25,771
		福利厚生費	30,738	56,509	△25,771
		助成金費用		120,320	△120,320
		助成金費用		120,320	△120,320
		その他の助成金費用		120,320	△120,320
		サービス活動費用計(2)	6,527,298	7,874,985	△1,347,687
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,238,073	7,620,645	617,428		
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)			
	費用	サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		8,238,073	7,620,645	617,428	

### 障害福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	8,313,171	7,469,923	843,248
		拠点区分間繰入金費用	8,313,171	7,469,923	843,248
		特別費用計(9)	8,313,171	7,469,923	843,248
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△8,313,171	△7,469,923	△843,248	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△75,098	150,722	△225,820	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	367,840	217,118	150,722
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	292,742	367,840	△75,098
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	292,742	367,840	△75,098

### 介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
収 益	受託金収益	357,575	185,432	172,143
	市区町村受託金収益	357,575	185,432	172,143
	移動支援事業受託金収益	357,575	185,432	172,143
	事業収益	786,500	2,830,220	△2,043,720
	利用料収益	786,500	2,830,220	△2,043,720
	介護予防独自事業利用料収益	786,500	2,830,220	△2,043,720
	介護保険事業収益	148,494,442	145,165,165	3,329,277
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	64,513,631	73,930,420	△9,416,789
	介護報酬収益	53,803,380	51,733,823	2,069,557
	介護予防報酬収益	10,710,251	22,196,597	△11,486,346
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	7,338,981	8,851,115	△1,512,134
	介護負担金収益(一般)	6,043,389	6,249,566	△206,177
	介護予防負担金収益(一般)	1,295,592	2,601,549	△1,305,957
	居宅介護支援介護料収益	65,621,750	59,969,230	5,652,520
	居宅介護支援介護料収益	58,155,890	50,931,600	7,224,290
	介護予防支援介護料収益	7,465,860	9,037,630	△1,571,770
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	8,082,188		8,082,188
	事業費収益	7,845,462		7,845,462
	事業負担金収益(公費)	236,726		236,726
	利用者等利用料収益	2,937,892	2,414,400	523,492
食費収益(一般)	2,277,300	2,414,400	△137,100	
介護予防・日常支援総合事業利用料収益	660,592		660,592	
サービス活動収益計(1)	149,638,517	148,180,817	1,457,700	
活 動 費 の 部	人件費	123,623,109	121,596,235	2,026,874
	職員給料	71,233,795	68,205,418	3,028,377
	職員賞与	13,437,038	17,701,418	△4,264,380
	賞与引当金繰入	6,413,000	6,407,000	6,000
	非常勤職員給与	17,748,050	15,414,475	2,333,575
	退職給付費用		44,700	△44,700
	法定福利費	14,791,226	13,823,224	968,002
	事業費	21,813,367	21,136,372	676,995
	旅費交通費	543,670	317,840	225,830
	役職員旅費	543,670	317,840	225,830
	給食費	2,394,868	2,670,494	△275,626
	介護用品費	113,064	139,215	△26,151
	保健衛生費	128,422	158,544	△30,122
	水道光熱費	2,782,574	2,608,904	173,670
	燃料費	4,816,763	4,437,195	379,568
	消耗器具備品費	1,002,958	917,154	85,804
	修繕費	408,525	146,220	262,305
	通信運搬費	1,021,869	930,629	91,240
	手数料	146,054	103,870	42,184
	保険料	1,391,803	1,418,120	△26,317
	賃借料	5,300,712	5,219,263	81,449
	車輛費	651,745	1,085,836	△434,091
	研修費	86,288	43,000	43,288
	会議費	17,520	26,984	△9,464
	業務委託費	871,520	737,364	134,156
	租税公課	92,100	139,500	△47,400
	雑費	42,912	36,240	6,672
事務費	746,703	656,099	90,604	
福利厚生費	746,703	656,099	90,604	
負担金費用	107,000	124,000	△17,000	
負担金費用	107,000	124,000	△17,000	

### 介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
	関係団体負担金費用	107,000	124,000	△17,000	
	減価償却費	563,440	308,665	254,775	
	減価償却費	563,440	308,665	254,775	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△210,420	△35,070	△175,350	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△210,420	△35,070	△175,350	
	サービス活動費用計(2)	146,643,199	143,786,301	2,856,898	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,995,318	4,394,516	△1,399,198	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	48,241		48,241	
	その他の積立預金受取利息配当金収益	48,241		48,241	
	その他のサービス活動外収益	9,000	87,000	△78,000	
	雑収益	9,000	87,000	△78,000	
サービス活動外収益計(4)		57,241	87,000	△29,759	
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		57,241	87,000	△29,759	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,052,559	4,481,516	△1,428,957	
特別増減の部	収益				
	固定資産売却益		1,652,360	△1,652,360	
	車両運搬具売却益		1,579,560	△1,579,560	
	権利売却益		72,800	△72,800	
	拠点区分間繰入金収益	7,869,907	5,805,805	2,064,102	
	拠点区分間繰入金収益	7,869,907	5,805,805	2,064,102	
	その他の特別収益		50,001	△50,001	
	その他の特別収益		50,001	△50,001	
	特別収益計(8)		7,869,907	7,508,166	361,741
	費用	固定資産売却損・処分損	50,000	664,206	△614,206
		車両運搬具売却損・処分損	50,000	664,206	△614,206
		国庫補助金等特別積立金積立額		630,000	△630,000
		国庫補助金等特別積立金積立額		630,000	△630,000
拠点区分間繰入金費用		14,795,160	10,144,220	4,650,940	
拠点区分間繰入金費用		14,795,160	10,144,220	4,650,940	
特別費用計(9)		14,845,160	11,438,426	3,406,734	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△6,975,253	△3,930,260	△3,044,993	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△3,922,694	551,256	△4,473,950	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	10,952,955	10,401,699	551,256	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,030,261	10,952,955	△3,922,694	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)	48,241		48,241	
	事業運営特別積立金積立額	48,241		48,241	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		6,982,020	10,952,955	△3,970,935

ｼﾝﾊﾞｰ人材センター事業(公益)拠点区分事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	会費収益	33,000	33,000		
		ｼﾝﾊﾞｰ人材センター会費収益	33,000	33,000		
		ｼﾝﾊﾞｰ人材センター会費収益	33,000	33,000		
		経常経費補助金収益	3,391,315	2,980,000	411,315	
		市区町村補助金収益	3,391,315	2,980,000	411,315	
		ｼﾝﾊﾞｰ人材センター運営費補助金収益	3,391,315	2,980,000	411,315	
		事業収益	6,955,677	6,885,461	70,216	
		ｼﾝﾊﾞｰ人材センター受託事業収益	6,955,677	6,885,461	70,216	
		配分金収益	5,019,540	5,057,919	△38,379	
		事務費収益	745,527	442,242	303,285	
		材料費等収益	1,190,610	1,385,300	△194,690	
		サービス活動収益計(1)	10,379,992	9,898,461	481,531	
		費	人件費	2,672,747	2,583,672	89,075
			職員給料	1,979,621	1,877,750	101,871
		職員賞与	211,944	180,440	31,504	
		賞与引当金繰入	114,000	98,000	16,000	
		非常勤職員給与		114,000	△114,000	
		法定福利費	367,182	313,482	53,700	
		事業費	7,591,845	7,190,185	401,660	
		旅費交通費	166,320		166,320	
		役職員旅費	166,320		166,320	
		水道光熱費	34,052	34,957	△905	
		燃料費	522,259	491,273	30,986	
		消耗器具備品費	227,735	216,169	11,566	
		修繕費	20,747	39,292	△18,545	
		通信運搬費	91,182	87,504	3,678	
		手数料	45,600		45,600	
		保険料	187,940	189,500	△1,560	
		車両費	394,465		394,465	
		会議費	2,411		2,411	
		業務委託費		214,529	△214,529	
		租税公課	58,800		58,800	
		ｼﾝﾊﾞｰ人材センター受託事業費	5,840,334	5,916,961	△76,627	
		ｼﾝﾊﾞｰ人材センター配分金費用	5,030,340	4,828,930	201,410	
		材料費等費用	809,994	1,088,031	△278,037	
		事務費	17,038	17,038		
		福利厚生費	17,038	17,038		
		負担金費用	30,000	30,000		
		負担金費用	30,000	30,000		
		関係団体負担金費用	30,000	30,000		
		サービス活動費用計(2)	10,311,630	9,820,895	490,735	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	68,362	77,566	△9,204	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	受取利息配当金収益	14	44	△30	
		受取利息配当金収益	14	44	△30	
		サービス活動外収益計(4)	14	44	△30	
	費					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	14	44	△30	



## ｼﾝﾊﾞｰ人材センター事業(公益)拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
経常増減差額(7)=(3)+(6)		68,376	77,610	△9,234
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		68,376	77,610	△9,234
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	240,657	163,047	77,610
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	309,033	240,657	68,376
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	309,033	240,657	68,376

### 祭壇貸出事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	事業収益	1,077,730	980,490	97,240
		売上高	1,077,730	980,490	97,240
		賃借料収益	115,000	126,000	△11,000
		祭壇事業収益	962,730	854,490	108,240
		サービス活動収益計(1)	1,077,730	980,490	97,240
	費用	事業費	831,849	925,245	△93,396
		水道光熱費	3,315	3,053	262
		燃料費	1,624	5,001	△3,377
		消耗器具備品費	9,273	3,694	5,579
		修繕費	9,979	30,410	△20,431
		通信運搬費	1,184	1,776	△592
		手数料	11,100	28,810	△17,710
		保険料	69,360	95,620	△26,260
		葬祭費	652,138	639,215	12,923
車輛費		42,876	66,366	△23,490	
租税公課	31,000	51,300	△20,300		
サービス活動費用計(2)	831,849	925,245	△93,396		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	245,881	55,245	190,636		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	4	23	△19
		受取利息配当金収益	4	23	△19
		サービス活動外収益計(4)	4	23	△19
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4	23	△19		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	245,885	55,268	190,617		
特別増減の部	収益	その他の特別収益		1	△1
		その他の特別収益		1	△1
		特別収益計(8)		1	△1
	費用	事業区分間繰入金費用	123,000	49,000	74,000
		事業区分間繰入金費用	123,000	49,000	74,000
特別費用計(9)	123,000	49,000	74,000		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△123,000	△48,999	△74,001		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	122,885	6,269	116,616		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	586,608	580,339	6,269	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	709,493	586,608	122,885	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	709,493	586,608	122,885	

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）  
（単位：円）

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	54,855,441	37,789,618	50,396,829	32,435,577
事業未収金	20,224,620	7,231,652	27,954,312	15,414,166
事業未収金	34,650,207	30,383,466	81,136	44,828
貯蔵品	382,687	520,548	6,396,381	1,878,583
徴収不能引当金	△402,073	△346,048	15,965,000	15,098,000
固定資産	356,235,826	353,451,969	200,340,970	190,613,710
基本財産	6,100,000	6,100,000	200,340,970	190,613,710
基本財産特定預金	6,100,000	6,100,000	250,737,799	223,049,287
その他の固定資産	350,135,826	347,351,969		
土地	6,601,353	6,601,353		
建物	784,629	784,629		
車輦運搬具	3,966,669	1,752,360		
器具及び備品	115,729	115,729		
権利	1,040,188	1,040,188		
貸付事業等貸付金	1,910,500	2,890,000		
退職手当積立基金	158,338,010	152,654,990		
善意銀行積立基金	41,774,506	46,329,817		
地域福祉基金	15,392,474	15,388,779		
財政調整基金積立資産	50,000,000	50,000,000		
欠損補填積立資産	30,405	27,502		
事業運営特別積立資産	55,515,771	55,467,530		
福祉資金積立資産	14,665,592	14,299,092		
次期繰越活動増減差額			△25,617,374	△23,055,627
次期繰越活動増減差額			△25,617,374	△23,055,627
（うち当期活動増減差額）			△7,675,219	△15,646,115
純資産の部合計	411,091,267	391,241,587	411,091,267	391,241,587
負債及び純資産の部合計		19,849,680		19,849,680
資産の部合計	411,091,267	391,241,587	411,091,267	391,241,587
負債及び純資産の部合計		19,849,680		19,849,680
純資産の部				
基本金	6,100,000	6,100,000	6,100,000	6,100,000
基金	57,166,980	61,718,596	57,166,980	61,718,596
善意銀行積立基金	41,774,506	46,329,817	41,774,506	46,329,817
地域福祉基金	15,392,474	15,388,779	15,392,474	15,388,779
国庫補助金等特別積立金	581,594	745,207	581,594	745,207
その他の積立金	122,122,268	122,684,124	122,122,268	122,684,124
財政調整基金積立金	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
欠損補填積立金	30,405	27,502	30,405	27,502
事業運営特別積立金	55,515,771	55,467,530	55,515,771	55,467,530
福祉資金積立金	16,576,092	17,189,092	16,576,092	17,189,092
次期繰越活動増減差額			△25,617,374	△23,055,627
次期繰越活動増減差額			△25,617,374	△23,055,627
（うち当期活動増減差額）			△7,675,219	△15,646,115
純資産の部合計			160,353,468	168,192,300
負債及び純資産の部合計		19,849,680	411,091,267	391,241,587

貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

第三号第二様式 (第二十七条第四項関係)  
(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業会計	収益事業会計	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	52793034	1352661	709746	54855441		54855441
現金預金	19160210	677411	386999	20224620		20224620
事業未収金	33974957	675250		34650207		34650207
貯蔵品	59940		322747	382687		382687
徴収不能引当金	△402073			△402073		△402073
固定資産	355326894	3	908929	356235826		356235826
基本財産	6100000			6100000		6100000
基本財産特定預金	6100000			6100000		6100000
その他の固定資産	349226894	3	908929	350135826		350135826
土地	6601353			6601353		6601353
建物	784628	1		784629		784629
車輛運搬具	3966666	2	1	3966669		3966669
器具及び備品	115728		1	115729		115729
権利	1040188			1040188		1040188
貸付事業等貸付金	1910500			1910500		1910500
退職手当積立基金預け金	158338010			158338010		158338010
善意銀行積立資産	41774506			41774506		41774506
地域福祉基金積立資産	15392474			15392474		15392474
財政調整基金積立資産	50000000			50000000		50000000
欠損補填積立資産	30405			30405		30405
事業運営特別積立資産	54606844		908927	55515771		55515771
福祉資金積立資産	14665592			14665592		14665592
資産の部合計	408119928	1352664	1618675	411091267		411091267
流動負債	49352943	1043631	255	50396829		50396829
事業未払金	27024426	929631	255	27954312		27954312
預り金	81136			81136		81136
職員預り金	6396381			6396381		6396381
賞与引当金	15851000	114000		15965000		15965000
固定負債	200340970			200340970		200340970
退職給付引当金	200340970			200340970		200340970

貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

第三号第二様式 (第二十七条第四項関係)  
(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業会計	収益事業会計	合計	内部取引消去	法人合計
負債の部合計	249693913	1043631	255	250737799		250737799
基本金	6100000			6100000		6100000
基金	6100000			6100000		6100000
	57166980			57166980		57166980
善意銀行積立基金	41774506			41774506		41774506
地域福祉基金	15392474			15392474		15392474
国庫補助金等特別積立金	581594			581594		581594
国庫補助金等特別積立金	581594			581594		581594
その他の積立金	121213341		908927	122122268		122122268
財政調整基金積立金	50000000			50000000		50000000
欠損補填積立金	30405			30405		30405
事業運営特別積立金	54606844		908927	55515771		55515771
福祉資金積立金	16576092			16576092		16576092
次期繰越活動増減差額	△26635900	309033	709493	△25617374		△25617374
次期繰越活動増減差額	△26635900	309033	709493	△25617374		△25617374
(うち当期活動増減差額)	△7866480	68376	122885	△7675219		△7675219
純資産の部合計	158426015	309033	1618420	160353468		160353468
負債及び純資産の部合計	408119928	1352664	1618675	411091267		411091267

# 事業区分貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	法人運営事業	業	業	地域福祉活動推進	福祉基金積立事業	対馬市福祉資金貸付事業	共同募金配分金	県社協受託事業	市受託事業	障害福祉サービス事業	介護保険事業	事業区分合計
流動資産												
現金預金	29526598	6910	1448522	99000	574067	575153	1395364	708794	18159199	52193034	52193034	
事業未収金	20656718	6910	1448522	39560	32067	575153	1891349	△892904	△4397565	19160210	19160210	
貯蔵品	8969880				542000		104015	1801698	22757364	33974957	33974957	
徴収不能引当金				59940					59940	59940	59940	
固定資産												
基本財産	176240569			107166980					38544	55274303	355326894	355326894
基本財産特定預金	6100000									6100000	6100000	6100000
その他の固定資産	170140569			107166980					38544	55274303	349226894	349226894
土地	6601353										6601353	6601353
建物	784628										784628	784628
車両運搬具	3355294									311371	3966666	3966666
器具及び備品	115727									115728	115728	115728
権利	890948								149240	1040188	1040188	1040188
貸付事業等貸付金						1910500				1910500	1910500	1910500
退職手当積立基金預け金	158338010									158338010	158338010	158338010
善意銀行積立資産				41774506						41774506	41774506	41774506
地域福祉基金積立資産				15392474						15392474	15392474	15392474
財政調整基金積立資産				50000000						50000000	50000000	50000000
欠損補填積立資産						30405				30405	30405	30405
事業運営特別積立資産	54509								38544	54513691	54506844	54506844
福祉資金積立資産						14665592				14665592	14665592	14665592
資産の部合計	205867167	6910	1448522	107266880	574067	575154	1395364	747338	73434102	408119928	408119928	408119928
流動負債	33745563	6910	652105	39960	707067	396194	1335211	416052	11553881	49352943	49352943	49352943
事業未払金	18322977	6910	346242	39960	574067	395774	1614983	283052	5140461	27024426	27024426	27024426
預り金	27205		5863			420	47228		420	81136	81136	81136
職員預り金	6396381									6396381	6396381	6396381
賞与引当金	8999000									15851000	15851000	15851000
固定負債	200340970								133000	200340970	200340970	200340970
退職給付引当金	200340970									200340970	200340970	200340970
負債の部合計	234066533	6910	652105	39960	707067	396194	1335211	416052	11553881	249893913	249893913	249893913
基本金	6100000									6100000	6100000	6100000
基本金	6100000									6100000	6100000	6100000
基金												
善意銀行積立基金				57166980						57166980	57166980	57166980
地域福祉基金				41774506						41774506	41774506	41774506
国庫補助金等特別積立金	197084			15392474						15392474	15392474	15392474
国庫補助金等特別積立金	197084									581594	581594	581594
その他の積立金	54609			50000000					384510	581594	581594	581594
財政調整基金積立金				50000000					54513691	121213341	121213341	121213341
欠損補填積立金				50000000						50000000	50000000	50000000
事業運営特別積立金	54609					30405				30405	30405	30405
福祉資金積立金						16576092			38544	54513691	54506844	54506844
次期繰越活動増減差額	△34571059		796417	59940	△133000	△402073	160153	292742	6982020	△26635900	△26635900	△26635900

# 事業区分貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

第三号第三様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目	法人運営事業	まちづくり活動事業	地域福祉活動推進事業	福祉基金積立事業	対馬市福祉資金貸付事業	事業区分事業	共同募金配分事業	県社協受託事業	市受託事業	障害福祉サービス事業	介護保険事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
次期繰越活動増減差額	△34571059		796417	59940	△402073	178960	△133000	160153	292742	6982020		△26635900		△26635900
(うち当期活動増減差額)	1722824		△124444	△4535416	△666122	△99882	△38000	△127648	△75098	△3922694		△7866480		△7866480
純資産の部合計	△28219366		796417	10726920	1620424	178960	△133000	160153	331786	61860721		158426015		158426015
負債及び純資産の部合計	205867167	6910	1448522	107266880	1620424	575154	574067	1995364	747338	73434102		408119928		408119928

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 3. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会退職共済制度

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は拠点区分が1つの為、省略する。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は拠点区分が1つの為、省略する。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営事業拠点区分(社会福祉事業)

「法人運営等」

「退職共済積立事業」

イ ボランティアセンター活動事業拠点区分(社会福祉事業)

「ボランティアセンター活動事業」

ウ 地域福祉活動推進事業(社会福祉事業)

「地域福祉活動推進事業」

エ 福祉基金積立事業(社会福祉事業)



- 「善意銀行基金積立事業」
- 「地域福祉基金積立事業」
- 「財政調整基金積立事業」
- オ 福祉資金貸付事業（社会福祉事業）
  - 「福祉資金貸付事業」
- カ 共同募金配分金事業（社会福祉事業）
  - 「一般募金配分金事業」
  - 「歳末助け合い募金配分金事業」
- キ 県社協受託事業（社会福祉事業）
  - 「生活福祉資金事務受託事業」
  - 「日常生活自立支援事業」
- ク 市受託事業（社会福祉事業）
  - 「福祉センター管理運営事業」
  - 「地域福祉等推進特別事業」
  - 「高齢者等地域見守り事業」
  - 「外出支援サービス事業」
  - 「生活支援体制整備事業」
- ケ 障害福祉サービス事業（社会福祉事業）
  - 「障害福祉サービス事業」
  - 「身体障害者等訪問入浴事業」
  - 「障害者相談支援事業」
- コ 介護保険事業（社会福祉事業）
  - 「訪問介護事業」
  - 「訪問入浴事業」
  - 「通所介護事業」
  - 「居宅介護支援事業」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定預金	6,100,000	0	0	6,100,000
合 計	6,100,000	0	0	6,100,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	6,601,353	0	6,601,353
建物	4,212,785	3,428,156	784,629
車両運搬具	28,723,593	24,756,924	3,966,669
器具備品	5,970,293	5,854,564	115,729
無形固定資産	1,040,188	0	1,040,188
合 計	46,548,212	34,039,644	12,508,568

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
対馬市福祉資金			
合 計			

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

### 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。  
該当なし

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

### 14. 重要な後発事象

該当なし

### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

法人単位事業活動計算書の国庫補助金等特別積立金取崩額と基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産の明細書（別紙3⑧）の当期減価償却額うち国庫補助金等の額の差異17,916円は、過年度の計上漏れ資産の処理を当年度に行なった為である。

法人運営事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	29,626,598	8,965,456	20,661,142	33,745,563	15,850,529	17,895,034
現金預金	20,656,718	6,526,716	14,130,002	18,322,977	5,669,144	12,653,833
事業未収金	8,969,880	2,438,740	6,531,140	27,205	14,802	12,403
固定資産	176,240,569	167,682,009	8,558,560	6,396,381	1,878,583	4,517,798
基本財産	6,100,000	6,100,000		8,999,000	8,288,000	711,000
基本財産特定預金	6,100,000	6,100,000		200,340,970	190,613,710	9,727,260
その他の固定資産	170,140,569	161,582,009	8,558,560	200,340,970	190,613,710	9,727,260
土地	6,601,353	6,601,353		234,086,533	206,464,239	27,622,294
建物	784,628	784,628				
車輛運搬具	3,355,294	479,754	2,875,540			
器具及び備品	115,727	115,727				
権利	890,948	890,948				
退職手当積立基金預け金	158,338,010	152,654,990	5,683,020			
事業運営特別積立資産	54,609	54,609				
				6,100,000	6,100,000	
				6,100,000	6,100,000	
				197,084	322,500	△125,416
				197,084	322,500	△125,416
				54,609	54,609	
				54,609	54,609	
				△34,571,059	△36,293,883	1,722,824
				△34,571,059	△36,293,883	1,722,824
				1,722,824	△13,458,617	15,181,441
				△28,219,366	△29,816,774	1,597,408
資産の部合計	205,867,167	176,647,465	29,219,702	205,867,167	176,647,465	29,219,702
				純 資 産 の 部		
				6,100,000	6,100,000	
				6,100,000	6,100,000	
				197,084	322,500	△125,416
				197,084	322,500	△125,416
				54,609	54,609	
				54,609	54,609	
				△34,571,059	△36,293,883	1,722,824
				△34,571,059	△36,293,883	1,722,824
				1,722,824	△13,458,617	15,181,441
				△28,219,366	△29,816,774	1,597,408
				205,867,167	176,647,465	29,219,702
				負債及び純資産の部合計		
				205,867,167	176,647,465	29,219,702

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額の計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会退職共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人運営事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3 (㊸))

ア 法人運営等

イ 退職共済積立事業

#### (3) 拠点区分事業活動明細書 (別紙3 (㊹))

ア 法人運営等

イ 退職共済積立事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定預金	6,100,000	0	0	6,100,000
合 計	6,100,000	0	0	6,100,000

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

#### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	6,601,353	0	6,601,353
建物	3,947,585	3,162,957	784,628
車両運搬具	22,324,925	18,969,631	3,355,294
器具備品	5,729,338	5,613,611	115,727
無形固定資産	890,948	0	890,948
合 計	39,494,149	27,746,199	11,747,950

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ホランアイセンター活動事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)  
(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	6,910	6,800	110	6,910	6,800	110
現金預金	6,910	6,800	110	6,910	6,800	110
				6,910	6,800	110
				純 資 産 の 部		
					Δ1	1
				(うち当期活動増減差額)		
				純資産の部合計		
				6,910	6,800	110
資産の部合計	6,910	6,800	110	6,910	6,800	110

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ボランティアセンター活動事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

上記(2)、(3)はサービス区分が1つのため省略する。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし





## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉活動推進事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

上記(2)、(3)はサービス区分が1つのため省略する。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
該当なし

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉基金積立事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式(第二十七条第四項関係)

(単位:円)

	資産の部		負債の部		増	減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
流動資産	99,900	43,740		39,960		39,960
現金預金	39,960			39,960		39,960
貯蔵品	59,940	43,740				
固定資産	107,166,980	111,718,596		39,960		39,960
その他の固定資産	107,166,980	111,718,596				
善意銀行積立資産	41,774,506	46,329,817				
地域福祉基金積立資産	15,392,474	15,388,779				
財政調整基金積立資産	50,000,000	50,000,000				
基金			57,166,980	61,718,596	△4,551,616	
善意銀行積立基金			41,774,506	46,329,817	△4,555,311	
地域福祉基金			15,392,474	15,388,779		3,695
その他の積立基金			50,000,000	50,000,000		
財政調整基金積立基金			50,000,000	50,000,000		
次期繰越活動増減差額			59,940	43,740		16,200
次期繰越活動増減差額			59,940	43,740		16,200
(うち当期活動増減差額)			△4,535,416	△2,699,491	△1,835,925	
純資産の部合計			107,226,920	111,762,336	△4,535,416	
負債及び純資産の部合計	107,266,880	111,762,336	107,266,880	111,762,336	△4,495,456	△4,495,456
資産の部合計						

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) 福祉基金積立事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

ア 善意銀行基金積立事業

イ 地域福祉基金積立事業

ウ 財政調整基金積立事業

#### (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ア 善意銀行基金積立事業

イ 地域福祉基金積立事業

ウ 財政調整基金積立事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

対馬市福祉資金貸付事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位: 円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	△402,073	△345,748	△56,325				
現金預金		300	△300		300	△300	
徴収不能引当金	△402,073	△346,048	△56,025		300	△300	
固定資産	16,606,497	17,216,594	△610,097		300	△300	
その他の固定資産	16,606,497	17,216,594	△610,097				
貸付事業等貸付金	1,910,500	2,890,000	△979,500				
欠損補填積立資産	30,405	27,502	2,903		27,502	2,903	
福祉資金積立資産	14,665,592	14,299,092	366,500		17,189,092	△613,000	
				純 資 産 の 部			
				その他の積立金	16,606,497	17,216,594	△610,097
				欠損補填積立金	30,405	27,502	2,903
				福祉資金積立金	16,576,092	17,189,092	△613,000
				次期繰越活動増減差額	△402,073	△346,048	△56,025
				次期繰越活動増減差額	△402,073	△346,048	△56,025
				(うち当期活動増減差額)	△666,122	△232,953	△433,169
				純資産の部合計	16,204,424	16,870,546	△666,122
資産の部合計	16,204,424	16,870,846	△666,422	負債及び純資産の部合計	16,870,846	△666,422	

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉資金貸付事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

上記(2)、(3)はサービス区分が1つのため省略する。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし



8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
対馬市福祉資金	1,910,500	402,073	1,508,427
合 計	1,910,500	402,073	1,508,427

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) 共同募金配分金事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3 (㊸))

ア 一般募金配分金事業

イ 歳末助け合い募金配分金事業

#### (3) 拠点区分事業活動明細書 (別紙3 (㊹))

ア 一般募金配分金事業

イ 歳末助け合い募金配分金事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

#### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	1,850,000	1,849,999	1
合 計	1,850,000	1,849,999	1

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) 県社協受託事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (㊸))

ア 生活福祉資金事務受託事業

イ 日常生活自立支援事業

#### (3) 拠点区分事業活動明細書 (別紙 3 (㊹))

ア 生活福祉資金事務受託事業

イ 日常生活自立支援事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし





## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) 市受託事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

ア 福祉センター管理運営事業

イ 地域福祉等推進特別支援事業

ウ 高齢者地域見守り事業

エ 外出支援サービス事業

オ 生活支援体制整備事業

#### (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ア 福祉センター管理運営事業

イ 地域福祉等推進特別支援事業

ウ 高齢者地域見守り事業

エ 外出支援サービス事業

オ 生活支援体制整備事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害福祉サービス事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号四様式 (第二十七条第四項関係)  
(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	708,794	583,776	125,018	416,052	215,936	200,116
現金預金	△892,904	△1,405,444	512,540	283,052	100,936	182,116
事業未収金	1,601,698	1,989,220	△387,522	133,000	115,000	18,000
固定資産	38,544	38,544		416,052	215,936	200,116
その他の固定資産	38,544	38,544				
事業運営特別積立資産	38,544	38,544				
				純 資 産 の 部		
				38,544	38,544	
				38,544	38,544	
				292,742	367,840	△75,098
				292,742	367,840	△75,098
				△75,098	150,722	△225,820
				331,286	406,384	△75,098
資産の部合計	747,338	622,320	125,018	747,338	622,320	125,018

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) 障害福祉サービス事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

ア 障害福祉サービス事業

イ 身体障害者等訪問入浴事業

ウ 障害者相談支援事業

#### (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ア 障害福祉サービス事業

イ 身体障害者等訪問入浴事業

ウ 障害者相談支援事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護保険事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	18,159,799	21,651,697	11,553,881	11,477,864	76,017
現金預金	△4,597,565	△2,951,008	5,140,461	5,070,444	70,017
事業未収金	22,757,364	24,602,705	420	420	
固定資産	55,274,303	55,839,502	6,413,000	6,407,000	6,000
その他の固定資産	55,274,303	55,839,502	11,553,881	11,477,864	76,017
車輦運搬具	611,371	1,224,811			
器具及び備品	1	1			
権利	149,240	149,240			
事業運営特別積立資産	54,513,691	54,465,450			
国庫補助金等特別積立金			384,510	594,930	△210,420
国庫補助金等特別積立金			384,510	594,930	△210,420
その他の積立金			54,513,691	54,465,450	48,241
事業運営特別積立金			54,513,691	54,465,450	48,241
次期繰越活動増減差額			6,982,020	10,952,955	△3,970,935
次期繰越活動増減差額			6,982,020	10,952,955	△3,970,935
(うち当期活動増減差額)			△3,922,694	551,256	△4,473,950
純資産の部合計			61,880,221	66,013,335	△4,133,114
負債及び純資産の部合計	73,434,102	77,491,199	73,434,102	77,491,199	△4,057,097
資産の部合計					

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会退職共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) 介護保険事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))

ア 訪問介護事業

イ 訪問入浴事業

ウ 通所介護事業

エ 居宅介護支援事業

#### (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))

ア 訪問介護事業

イ 訪問入浴事業

ウ 通所介護事業

エ 居宅介護支援事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	2,942,214	2,330,843	611,371
器具備品	127,030	127,029	1
無形固定資産	149,240	0	149,240
合 計	3,218,484	2,457,872	760,612

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし





## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) シルバー人材センター事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

#### (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

上記(2)、(3)は拠点区分が1つのため省略する。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	265,200	265,199	1
車両運搬具	1,306,454	1,306,452	2
合 計	1,571,654	1,571,651	3

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

祭壇貸出事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	709,746	705,216	4,530	流動負債	255	△118,355
現金預金	386,999	228,408	158,591	事業未払金	255	△118,355
貯蔵品	322,747	476,808	△154,061	負債の部合計	255	△118,355
固定資産	908,929	908,929				
その他の固定資産	908,929	908,929		純 資 産 の 部		
車輦運搬具	1	1		その他の積立金	908,927	908,927
器具及び備品	1	1		事業運営特別積立金	908,927	908,927
事業運営特別積立資産	908,927	908,927		次期繰越活動増減差額	709,493	586,608
				次期繰越活動増減差額	709,493	586,608
				(うち当期活動増減差額)	122,885	6,269
				純資産の部合計	1,618,420	1,495,535
資産の部合計	1,618,675	1,614,145	4,530	負債及び純資産の部合計	1,618,675	4,530

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 祭壇事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))

上記(2)、(3)は拠点区分が1つのため省略する。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	300,000	299,999	1
器具備品	113,925	113,924	1
合 計	413,925	413,923	2

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



寄附金収益明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

別紙3(2)

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					福祉基金積立 事業	共同募金配分金 事業
その他	経常	151	3,510,048		3,500,048	10,000
区分小計		151	3,510,048		3,500,048	10,000
その他	施設					
区分小計		0	0			
合計		151	3,510,048		3,500,048	10,000



補助金事業等収益明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

別紙3(③)

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に掛かる利用者からの収益	交付金額等合計	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
					法人運営	地域福祉活動	公益事業
対馬市 運営費補助金		133,221,109		133,221,109	123,493,064	6,336,730	3,391,315
		0		0			
				0			
区分小計		133,221,109	0	133,221,109	123,493,064	6,336,730	3,391,315
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		133,221,109	0	133,221,109	123,493,064	6,336,730	3,391,315

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

別紙3(④)

(単位:円)

1) 事業区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
祭壇貸出事業	法人運営事業	運用収入	123,000	法人運営事業へ繰入

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
福祉基金積立事業	地域福祉活動推進事業	運用収入	4,740,000	地域福祉活動推進事業拠点区分へ繰入
地域福祉活動推進事業	法人運営事業	前期末支払資金残高	920,861	法人運営事業拠点区分へ繰入
障害福祉サービス事業	法人運営事業	前期末支払資金残高	443,264	法人運営事業拠点区分へ繰入
福祉基金積立事業	法人運営事業	運用収入	12,500	法人運営事業拠点区分へ繰入
福祉基金積立事業	ボランティア活動事業	運用収入	11,066	ボランティア活動拠点区分へ繰入
法人運営事業	退職共済積立事業	運用収入	12,179,760	退職共済積立事業拠点区分へ繰入
県社協受託事業	法人運営事業	運用収入	1,105,000	法人運営事業拠点区分へ繰入

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

別紙3(④)

(単位:円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
福祉基金積立事業	法人運営事業	運用収入	3,000,000	法人運営事業拠点区分へ繰入
訪問入浴介護事業	法人運営事業	介護保険収入	1,100,000	法人運営事業拠点区分へ繰入
訪問介護事業	法人運営事業	介護保険収入	2,140,000	法人運営事業拠点区分へ繰入
通所介護事業	法人運営事業	介護保険収入	2,200,000	法人運営事業拠点区分へ繰入
居宅介護支援事業	法人運営事業	介護保険収入	4,400,000	法人運営事業拠点区分へ繰入
法人運営事業	ボランティア活動事業	運用収入	914,507	ボランティア活動拠点区分へ繰入
法人運営事業	地域福祉活動推進事業	運用収入	1,618,453	地域福祉活動推進事業拠点区分へ繰入
障害者福祉サービス事業	訪問介護事業	運用収入	5,422,931	訪問介護事業拠点区分へ繰入
障害者福祉サービス事業	訪問入浴介護事業	運用収入	2,446,976	訪問入浴介護事業拠点区分へ繰入

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

平成30年 3月31日現在

別紙3 (⑤)  
(単位:円)

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書		貸付事業区分名		借入事業区分名	金額	使用目的等
短期						
	小計					
長期						
	小計					
	合計					

# 事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

平成30年 3月31日現在

別紙3 (⑤)  
(単位:円)

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書		貸付拠点区分名		借入拠点区分名		金額	使用目的等
短期							
	小計						
長期							
	小計						
	合計						

# 基本金明細書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

別紙 3 (6)  
(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合 計	各拠点区分ごとの内訳 【対馬市社会福祉協議会】
前年度末残高		6,100,000	6,100,000
第一号基本金			
第二号基本金			
第三号基本金		6,100,000	6,100,000
当期組入額	計		
当期取崩額			
当期組入額	計		
当期取崩額			
当期組入額	計		
当期取崩額			
当期末残高	計	6,100,000	6,100,000
第一号基本金			
第二号基本金		6,100,000	6,100,000
第三号基本金			

# 国庫補助金等特別積立金明細書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

別紙3 (㉞)  
(単位：円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳 【対馬市社会福祉 協議会】
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		
前期繰越額				745,207	745,207
過年度分 調整				203,740	203,740
当期積立額合計				203,740	203,740
過年度分 調整				17,916	17,916
車両運搬具				210,420	210,420
国庫補助金取崩					
車両運搬具				107,500	107,500
国庫補助金取崩					
車両運搬具				31,517	31,517
国庫補助金取崩					
当期取崩額合計				367,353	367,353
当期末残高				581,594	581,594
当期積立額					
当期取崩額					

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

別紙3 (8)  
(単位:円)

資 産 名	期首繰越価額(A)		当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末繰越価額(E=A+B-C-D)		期末取得価額(F)		摘要	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
土地(固)	6,601,353	0	0	0	0	0	0	0	6,601,353	0	0	6,601,353	0	0
建物(固)	784,629	0	0	0	0	0	0	0	784,629	0	0	4,212,785	0	0
重機運搬具	1,702,357	931,031	3,130,000	3,130,000	865,688	349,437	0	0	3,966,669	581,594	24,756,924	28,723,593	10,019,136	0
器具備品	115,729	0	0	0	0	0	0	0	115,729	0	5,854,564	5,970,293	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	9,204,068	931,031	3,130,000	3,130,000	865,688	349,437	0	0	11,468,380	581,594	34,039,644	45,508,024	10,019,136	0
権利(固)	1,040,188	0	0	0	0	0	0	0	1,040,188	0	0	1,040,188	0	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	1,040,188	0	0	0	0	0	0	0	1,040,188	0	0	1,040,188	0	0
その他の固定資産計	10,244,256	931,031	3,130,000	3,130,000	865,688	349,437	0	0	12,508,568	581,594	34,039,644	46,548,212	10,019,136	0
基本財産及びその他の固定資産計	10,244,256	931,031	3,130,000	3,130,000	865,688	349,437	0	0	12,508,568	581,594	34,039,644	46,548,212	10,019,136	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差	10,244,256	931,031	3,130,000	3,130,000	865,688	349,437	0	0	12,508,568	581,594	34,039,644	46,548,212	10,019,136	0



# 引当金明細書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

別紙 3 (㊟)  
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	346,048	( 56,025 )		( )	402,073	
賞与引当金	15,098,000	( 15,965,000 )	15,098,000	( )	15,965,000	
退職給付引当金 全退職給付引当金	190,613,710	( 18,359,090 )	8,631,830	( )	200,340,970	
計	206,057,758	( 34,380,115 )	23,729,830	( )	216,708,043	

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

別紙3 (㊸)  
(単位:円)

勘定科目		法人運営事業等	退職積立事業(法人運営)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	2,819,986		2,819,986		2,819,986
	経常経費補助金収入	123,493,064		123,493,064		123,493,064
	負担金収入	20,858,000		20,858,000		20,858,000
	受取利息配当金収入	1,858		1,858		1,858
	その他の収入	1,092,740	2,135,090	3,227,830		3,227,830
	事業活動収入計(1)	148,265,648	2,135,090	150,400,738		150,400,738
	人件費支出	126,775,833	8,631,830	135,407,663		135,407,663
	事業費支出	923,098		923,098		923,098
	事務費支出	20,367,761		20,367,761		20,367,761
	助成金支出	504,403		504,403		504,403
負担金支出	184,510		184,510		184,510	
事業活動支出計(2)	148,755,605	8,631,830	157,387,435		157,387,435	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△489,957	△6,496,740	△6,986,697		△6,986,697	
施設整備等による収支	収入					
	支出	3,130,000		3,130,000		3,130,000
施設整備等支出計(5)	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,130,000		△3,130,000		△3,130,000
	事業区分間繰入金収入	123,000		123,000		123,000
その他の活動に	拠点区分間繰入金収入	16,731,625	12,179,760	28,911,385		28,911,385
	その他の活動による収入	6,496,740	6,496,740	6,496,740		6,496,740
	その他の活動収入計(7)	16,854,625	18,676,500	35,531,125		35,531,125
	拠点区分間繰入金支出	9,757,560		9,757,560		9,757,560
その他の活動による支出		12,179,760	12,179,760		12,179,760	

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

別紙3 (⑩)  
(単位:円)

勘定科目	法人運営事業等	退職立事業(法人運営)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
出					
よる					
収	9,757,560	12,179,760	21,937,320		21,937,320
支	7,097,065	6,496,740	13,593,805		13,593,805
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,477,108		3,477,108		3,477,108
前期末支払資金残高(11)	1,402,927		1,402,927		1,402,927
当期末支払資金残高(10)+(11)	4,880,035		4,880,035		4,880,035

福祉基金積立事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

別紙3 (㊹)  
(単位:円)

事業活動による収支	勘定科目	善意銀行基金積立事業	地域福祉基金積立事業	財政調整基金積立事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	寄附金収入	3,500,048			3,500,048		3,500,048
	受取利息配当金収入	11,066	3,695	12,500	27,261		27,261
	事業活動収入計(1)	3,511,114	3,695	12,500	3,527,309		3,527,309
事業活動による支出	事業費支出	299,160			299,160		299,160
	事業活動支出計(2)	299,160			299,160		299,160
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,211,954	3,695	12,500	3,228,149		3,228,149
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)						
施設整備等による支出							
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	7,740,000		3,000,000	10,740,000		10,740,000
	サービス区分間繰入金収入			3,000,000	3,000,000	△3,000,000	
	その他の活動収入計(7)	7,740,000		6,000,000	13,740,000	△3,000,000	10,740,000
その他の活動による支出	積立資産支出	3,184,688	3,695	3,000,000	6,188,383		6,188,383
	拠点区分間繰入金支出	4,751,066		3,012,500	7,763,566		7,763,566
	サービス区分間繰入金支出	3,000,000			3,000,000	△3,000,000	
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	10,935,754	3,695	6,012,500	16,951,949	△3,000,000	13,951,949
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,195,754	△3,695	△12,500	△3,211,949		△3,211,949

福祉基金積立事業拠点区分資金収支明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

別紙3 (⑩)  
(単位:円)

勘定科目	任意銀行基金積立事業	地域福祉基金積立事業	財政調整基金積立事業	合計	内部取引(消去)	拠点区分合計
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	16,200			16,200		16,200
前期末支払資金残高(11)	43,740			43,740		43,740
当期末支払資金残高(10)+(11)	59,940			59,940		59,940

共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書

(自)平成29年4月1日(至)平成30年3月31日

別紙3(⑩)  
(単位:円)

事業活動による収支		事業活動による収支		事業活動による収支		事業活動による収支		事業活動による収支	
事業活動による収支	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	拠点区分合計
寄附金収入	10,000		10,000		10,000		10,000		10,000
共同募金配分金収入	3,367,000		3,367,000		2,315,771		5,682,771		5,682,771
事業収入	29,200		29,200		13,500		42,700		42,700
その他の収入	7,000		7,000				7,000		7,000
事業活動収入計(1)	3,413,200		3,413,200		2,329,271		5,742,471		5,742,471
事業費支出		2,466,068		2,466,068		1,746,271		4,212,339	4,212,339
助成金支出		827,000		827,000		583,000		1,410,000	1,410,000
事業活動支出計(2)		3,293,068		3,293,068		2,329,271		5,622,339	5,622,339
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		120,132		120,132				120,132	120,132
施設整備等収入計(4)									
施設整備等支出計(5)									
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)									
その他の活動収入計(7)									
その他の活動支出計(8)									
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)									
内部取引消去									
合計									

共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

別紙3 (⑩)  
(単位:円)

勘定科目	一般募金配分金事業(共同募金)	株式会社(共同募金事業(供関係))	合計	内部取引消去	拠点区分合計
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	120,132		120,132		120,132
前期末支払資金残高(11)	58,827		58,827		58,827
当期末支払資金残高(10)+(11)	178,959		178,959		178,959

県社協受託事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

別紙3 (⑩)  
(単位: 円)

事業活動による収支		施設整備等による収支		その他の活動による収支		拠点区分合計	
収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出
受託金収入						5,792,000	
事業収入						385,000	
事業活動収入計(1)						6,177,000	
人件費支出						2,481,104	
事業費支出						2,573,008	
事務費支出						17,888	
事業活動支出計(2)							5,072,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)						1,105,000	1,105,000
施設整備等収入計(4)							
施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動収入計(7)							
拠点区分間繰入金支出						1,105,000	
その他の活動支出計(8)						1,105,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						△1,105,000	△1,105,000



県社協受託事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

別紙3 (⑩)

(単位: 円)

勘定科目	生活協賛事業(県社協)	生活協賛事業(県社協)	日常生活自立支援事業(県社協)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						
前期末支払資金残高(11)						
当期末支払資金残高(10)+(11)						

市受託事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

別紙3 (㊦)

(単位:円)

事業活動による収支	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	合計	内部取引消去	拠点区分合計
受託金収入	6,808,400		702,000		454,000		4,000,000		17,536,255		17,536,255
事業収入			78,000						78,000		78,000
事業活動収入計(1)	6,808,400		780,000		454,000		4,000,000		17,614,255		17,614,255
人件費支出		2,360,313		537,500		413,800		1,930,564	5,242,177		5,242,177
事業費支出		3,211,542		292,148		40,200		2,047,547	12,399,837		12,399,837
事務費支出								21,889	21,889		21,889
事業活動支出計(2)		6,808,400		829,648		454,000		4,000,000	17,663,903		17,663,903
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△49,648					△49,648		△49,648
施設整備等収入計(4)											
施設整備等支出計(5)											
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)											
その他の活動収入計(7)											
その他の活動支出計(8)											
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)											
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)				△49,648					△49,648		△49,648
前期末支払資金残高(11)									382,801		382,801
当期末支払資金残高(10)+(11)									333,153		333,153

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

別紙3 (㊦)

(単位:円)

勘定科目		合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	受託金収入	6,170,925		6,170,925
	事業収入	112,386		112,386
事業活動による支出	障害福祉サービス等事業収入	8,482,060		8,482,060
	事業活動収入計(1)	14,765,371		14,765,371
事業活動による収入	人件費支出	4,770,732		4,770,732
	事業費支出	1,707,828		1,707,828
事業活動による収入	事務費支出	30,738		30,738
	事業活動支出計(2)	6,509,298		6,509,298
施設整備等による収入	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,256,073		8,256,073
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による収入	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)			
	拠点区分間繰入金支出	8,313,171		8,313,171
その他の活動による収入	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△8,313,171		△8,313,171
合計		8,313,171		8,313,171

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

別紙3 (⑩)  
(単位:円)

勘定科目	身体障害者訪問入浴事業	障害者相談支援事業	障害福祉サービス事業所	合計	内部取引消去	拠点区分合計
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△39,576	△17,522		△57,098		△57,098
前期未支払資金残高(11)	39,576	443,264		482,840		482,840
当期未支払資金残高(10)+(11)		425,742		425,742		425,742

介護保険事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

別紙3 (㊦)

(単位: 円)

事業活動による収支	勘定科目	訪問介護事業(介護保険)	通所介護事業(介護保険)	訪問入浴介護事業(介護保険)	居宅介護支援事業(介護保険)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	受託金収入	357,575				357,575		357,575
	事業収入	174,500	612,000			786,500		786,500
	介護保険事業収入	23,165,202	54,469,640	5,237,850	65,621,750	148,494,442		148,494,442
	受取利息配当金収入				48,241	48,241		48,241
	その他の収入		1,000		8,000	9,000		9,000
	事業活動収入計(1)	23,697,277	55,082,640	5,237,850	65,677,991	149,695,758		149,695,758
	人件費支出	30,168,524	42,420,122	3,120,284	47,908,179	123,617,109		123,617,109
	事業費支出	2,743,681	13,283,107	558,767	5,227,812	21,813,367		21,813,367
	事務費支出	248,349	258,358	27,572		746,703		746,703
	負担金支出		55,000		52,000	107,000		107,000
施設整備等による収支	事業活動支出計(2)	33,160,554	56,016,587	3,706,623	53,400,415	146,284,179		146,284,179
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,463,277	△933,947	1,531,227	12,277,576	3,411,579		3,411,579
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)							
	施設整備等支出計(5)							
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
	積立資産取崩収入	6,497,639	1,265,990			7,763,629		7,763,629
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	5,422,931		2,446,976		7,869,907		7,869,907
	その他の活動収入計(7)	11,920,570	1,265,990	2,446,976		15,633,536		15,633,536
その他の活動による収支	積立資産支出				7,811,870	7,811,870		7,811,870
	拠点区分間繰入金支出	3,150,400	3,577,480	1,100,000	6,967,280	14,795,160		14,795,160
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	3,150,400	3,577,480	1,100,000	14,779,150	22,607,030		22,607,030
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,770,170	△2,311,490	1,346,976	△14,779,150	△6,973,494		△6,973,494
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△693,107	△3,245,437	2,878,203	△2,501,574	△3,561,915		△3,561,915

介護保険事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

別紙3 (⑩)

(単位: 円)

勘定科目	訪問介護事業(介護保険)	通所介護事業(介護保険)	訪問入浴介護事業(介護保険)	居宅介護支援事業(介護保険)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
前期末支払資金残高(11)	693,107	3,245,437	1,154,857	11,487,432	16,580,833		16,580,833
当期末支払資金残高(10)+(11)			4,033,060	8,985,858	13,018,918		13,018,918

法人運営事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

別紙3 (⑩)  
(単位:円)

勘定科目		法人運営事業等 退職積立事業(法人運営)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	2,819,986	2,819,986		2,819,986
	経常経費補助金収益	123,493,064	123,493,064		123,493,064
	負担金収益	20,858,000	20,858,000		20,858,000
	その他の収益				
	サービス活動収益計(1)	147,171,050	149,306,140		149,306,140
	費用				
	人件費	127,486,833	145,845,923		145,845,923
	事業費	923,098	923,098		923,098
	事務費	20,367,761	20,367,761		20,367,761
助成金費用	504,403	504,403		504,403	
負担金費用	184,510	184,510		184,510	
減価償却費	254,457	254,457		254,457	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△125,416	△125,416		△125,416	
サービス活動費用計(2)	149,595,646	167,954,736		167,954,736	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,424,596	△18,648,596		△18,648,596	
収益					
受取利息配当金収益	1,858	1,858		1,858	
その他のサービス活動外収益	1,092,740	1,092,740		1,092,740	
サービス活動外収益計(4)	1,094,598	1,094,598		1,094,598	
費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,094,598	1,094,598		1,094,598	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,329,998	△16,224,000	△17,553,998		△17,553,998

福祉基金積立事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

別紙 3 (⑩)  
(単位: 円)

勘定科目		善意銀行基金積立事業	地域福祉基金積立事業	財政調整基金積立事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	寄附金収益	3,500,048			3,500,048		3,500,048
	サービス活動収益計(1)	3,500,048			3,500,048		3,500,048
	事業費	299,160			299,160		299,160
サービス活動増減の部	サービス活動費用計(2)	299,160			299,160		299,160
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,200,888			3,200,888		3,200,888
	受取利息配当金収益	11,067	3,695	12,500	27,262		27,262
サービス活動外増減の部	サービス活動外収益計(4)	11,067	3,695	12,500	27,262		27,262
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,067	3,695	12,500	27,262		27,262
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,211,955	3,695	12,500	3,228,150		3,228,150



共同募金配分金事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

別紙 3 (㊦)  
(単位: 円)

勘定科目		一般募金配分金事業(共同募金)	該社に付加配分金事業(供関係)	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収	寄附金収益	10,000	10,000		10,000	
	益	共同募金配分金収益	3,367,000	2,315,771	5,682,771	5,682,771	
サービス活動外増減の部	増	事業収益	29,200	13,500	42,700	42,700	
		サービス活動収益計(1)	3,406,200	2,329,271	5,735,471	5,735,471	
	減	事業費	2,466,068	1,746,271	4,212,339	4,212,339	
		助成金費用	827,000	583,000	1,410,000	1,410,000	
		減価償却費	47,791		47,791	47,791	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△31,517		△31,517	△31,517	
	の部	サービス活動費用計(2)	3,309,342	2,329,271	5,638,613	5,638,613	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	96,858		96,858	96,858	
	サービス活動外増減の部	収	その他のサービス活動外収益	7,000	7,000		7,000
		益	サービス活動外収益計(4)	7,000	7,000	7,000	7,000
サービス活動外増減の部	費用	サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,000		7,000	7,000	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	103,858		103,858	103,858	

県社協受託事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

別紙3 (⑩)  
(単位: 円)

勘定科目		生活協賛事業(委託)	日産生活自立支援事業(委託)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	受託金収益	1,350,000	4,442,000	5,792,000		5,792,000
	事業収益		385,000	385,000		385,000
	サービス活動収益計(1)	1,350,000	4,827,000	6,177,000		6,177,000
サービス活動増減の部	費用					
	人件費		2,519,104	2,519,104		2,519,104
	事業費	245,000	2,328,008	2,573,008		2,573,008
	事務費		17,888	17,888		17,888
	サービス活動費用計(2)	245,000	4,865,000	5,110,000		5,110,000
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,105,000	△38,000	1,067,000		1,067,000
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)					
サービス活動外増減の部	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,105,000	△38,000	1,067,000		1,067,000



障害福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書

(自)平成29年4月1日(至)平成30年3月31日

別紙3 (⑩)

(単位:円)

勘定科目		身体障害者訪問浴事業	障害者相談支援事業	障害福祉サービス事業所	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	3,443,014 112,386	2,727,911 1,874,080		6,170,925 112,386		6,170,925 112,386
	費用	3,555,400 998,000 140,000 10,000	4,601,991 3,020,732 1,152,779 20,738	6,607,980 770,000 415,049	14,765,371 4,788,732 1,707,828 30,738		14,765,371 4,788,732 1,707,828 30,738
サービス活動外増減の部	収益						
	費用						
サービス活動増減の部							
サービス活動外増減の部							
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,407,400	407,742	5,422,931	8,238,073		8,238,073

介護保険事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

別紙 3 (㊦)  
(単位:円)

サービス活動増減の部		サービス活動外増減の部		合計		拠点区分合計	
収	益	収	益	合計	合計	内部取引消去	拠点区分合計
受託金収益	357,575			357,575			357,575
事業収益	174,500			174,500			786,500
介護保険事業収益	23,165,202	612,000		23,777,202	612,000		786,500
サービス活動収益計(1)	23,697,277	55,081,640		78,778,917	55,081,640		148,494,442
人件費	30,266,524	42,435,122		72,701,646	42,435,122		149,638,517
事業費	2,743,681	13,283,107		16,026,788	13,283,107		123,623,109
事務費	248,349	258,358		496,707	258,358		21,813,367
負担金費用		55,000		55,000	55,000		746,703
減価償却費							107,000
国庫補助金等特別積立金取崩額							563,440
サービス活動増減の部	△210,420	△949,947		△739,527	△949,947		△210,420
サービス活動外増減の部	33,611,574	56,031,587		90,643,161	56,031,587		146,643,199
受取利息配当金収益	△9,914,297	△949,947		△10,864,244	△949,947		146,643,199
その他のサービス活動外収益		1,000		1,000	1,000		2,995,318
サービス活動外収益計(4)		1,000		1,000	1,000		2,995,318
サービス活動外増減の部		1,000		1,000	1,000		48,241
サービス活動外費用計(5)							9,000
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,000		1,000	1,000		9,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△9,914,297	△948,947		△10,863,244	△948,947		57,241
							3,052,559

積立金・積立資産明細書

(白) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

別紙3(12)

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
善意銀行積立資産	46,329,817	3,184,689	7,740,000	41,774,506	
地域福祉基金積立資産	15,388,779	3,695	0	15,392,474	
財政調整基金積立資産	50,000,000	3,000,000	3,000,000	50,000,000	
欠損補填積立資産	27,502	2,903	0	30,405	
事業運営特別積立資産	55,467,530	7,811,870	7,763,629	55,515,771	
福祉資金積立資産	14,299,092	979,500	613,000	14,665,592	

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

別紙3(13)

(単位:円)

1) サービス区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
あいさつプラスワン運動	ふれあい学習推進事業	運用収入	243,000	あいさつプラスワン運動へ繰入
善意銀行基金積立事業	財政調整基金積立事業	運用収入	3,000,000	財政調整基金積立事業へ繰入

# サービス区分貸付金(借入金)残高明細書

平成30年 3月31日現在

別紙3 (14)  
(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合 計			



# 財 産 目 録

平成30年 3月31日 現在

別紙 4  
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金	現金手続有高	—	—	—	—	220,714
現金	十八銀行豊玉支店他	—	—	—	—	18,886,196
運送資金預金	十八銀行対馬支店	—	—	—	—	951,213
公益事業預金	十八銀行比田勝支店	—	—	—	—	166,497
収益事業預金	—	—	—	—	—	20,224,820
事業未収金	—	—	—	—	—	34,650,207
貯蔵品	—	—	—	—	—	382,687
徴収不能引当金	—	—	—	—	—	△402,073
	流動資産合計					54,855,441
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
<b>基本財産特定預金</b>						
						6,100,000
						6,100,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
土地	(法人運営拠点区分) 蔽原町西里字金石206	—	—	11,373	—	11,373
	(法人運営拠点区分) 蔽原町園分1430	—	—	5,720,190	—	5,720,190
	(法人運営拠点区分) 蔽原町西里字金石207	—	—	869,790	—	869,790
	小計			11,373		11,373
建物	(シルバー人材センター) 蔽原町北里字大多羅44	平成13年度	第2種社会福祉事業である法人運営事業で使用	265,200	265,199	1
	(法人運営拠点区分) 豊玉町仁位94番地一部、94-18	平成15年度	第2種社会福祉事業である法人運営事業で使用	2,689,120	1,904,493	784,627
	(法人運営拠点区分) 峰町三根29	平成15年度	第2種社会福祉事業である法人運営事業で使用	1,258,465	1,258,464	1
	小計			265,200	265,199	784,629
専属運搬具	日産普通自動車他30台	—	—	28,723,593	24,756,924	3,966,669
器具及び備品	—	—	—	5,970,293	5,854,564	115,729
権利	—	—	—	1,040,188	—	1,040,188
貸付事業等貸付金	—	—	—	—	—	1,910,500
退職手当積立基金預け金	—	—	—	—	—	198,338,010
善意銀行積立資産	十八銀行豊玉支店	—	—	—	—	41,774,506
地球福祉基金積立資産	対馬農協中対馬支店他	—	—	—	—	15,392,474
財政調整基金積立資産	十八銀行豊玉支店	—	—	—	—	50,000,000
欠損補填積立資産	十八銀行豊玉支店	—	—	—	—	30,405
事業運営特別積立資産	十八銀行豊玉支店他	—	—	—	—	55,515,771
福祉資金積立資産	定期預金他 対馬農協中対馬支店他	—	—	—	—	14,665,592
	その他の固定資産合計					350,135,826
	固定資産合計					356,235,826
	資産合計					411,091,267
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月分事業未払い他	—	—	—	—	27,954,312
預り金	3月分委員等源泉所得税	—	—	—	—	81,136
職員預り金	3月分職員社会保険料等	—	—	—	—	6,396,381
賞与引当金	—	—	—	—	—	15,965,000
	流動負債合計					50,396,829
<b>2 固定負債</b>						

# 財 産 目 録

平成30年 3月31日 現在

別紙 4  
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	借対照表価額
退職給付引当金		—		—	—	200,340,970
						200,340,970
						250,737,799
						160,353,468